

平成 26 年度

決 算 概 要

中 野 市

## 目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	26
5 款別歳出の状況	28
6 繰越の状況	42
7 実施した主な事業	43
特別会計決算概要	
1 概況	52
2 会計別決算の状況	54
企業会計（水道事業会計）決算概要	
1 概況	63
2 水道事業会計決算の状況	64
普通会計決算概要	
1 概況	66
2 歳入決算の状況	68
3 歳出決算の状況	70
基金の状況	74
市債残高の状況	76
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	78

### 注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1 一 般 会 計		19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	82,873,000	250,506,489	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	0	96,554,795	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	429,522,205	424,511,505	5,010,700	0	5,010,700	
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	0	23,136,620	
	5 倭 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	925,391	654,895	270,496	0	270,496	
	6 永 田 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	655,030	425,462	229,568	0	229,568	
	7 中 野 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	1,669,035	1,647,591	21,444	0	21,444	
	8 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	790,000	67,936,500	
	9 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	748,054,118	730,230,920	17,823,198	0	17,823,198	
	(特別会計合計)		12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	790,000	210,983,321
	企 業 会 計	10 水 道 事 業 会 計					
収 益 的 収 支		1,046,183,478	850,295,557	195,887,921			
資 本 的 収 支		171,147,130	664,288,530	△ 493,141,400	※不足額は内部留保資金等で補填		

# 会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入					
会 計 名		平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		19,848,435,449	19,445,566,081	402,869,368	102.1
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	5,334,855,531	5,296,124,815	38,730,716	100.7
	3 後期高齢者医療事業特別会	429,522,205	397,573,158	31,949,047	108.0
	4 介護保険事業特別会	4,016,481,678	3,851,515,456	164,966,222	104.3
	5 倭財産区事業特別会	925,391	1,007,024	△81,633	91.9
	6 永田財産区事業特別会	655,030	617,648	37,382	106.1
	7 中野財産区事業特別会	1,669,035	1,701,096	△32,061	98.1
	8 下水道事業特別会	1,893,174,684	2,006,612,318	△113,437,634	94.3
	9 農業集落排水事業特別会	748,054,118	733,527,256	14,526,862	102.0
	(特別会計合計)		12,425,337,672	12,288,678,771	136,658,901
企業会計	10 水道事業会計				
	収益的収入	1,046,183,478	903,341,470	142,842,008	115.8
	資本的収入	171,147,130	201,519,855	△30,372,725	84.9

(単位：円、%)

歳 出						
会 計 名		平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B	
	1 一 般 会 計	19,515,055,960	18,914,246,696	600,809,264	103.2	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,238,300,736	5,180,423,745	57,876,991	101.1	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	424,511,505	393,049,858	31,461,647	108.0	
	4 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	3,993,345,058	3,819,235,281	174,109,777	104.6	
	5 倭 財 産 区 事 業 特 別 会 計	654,895	649,197	5,698	100.9	
	6 永 田 財 産 区 事 業 特 別 会 計	425,462	371,222	54,240	114.6	
	7 中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,647,591	1,633,585	14,006	100.9	
	8 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,824,448,184	1,950,661,844	△126,213,660	93.5	
	9 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	730,230,920	701,154,471	29,076,449	104.1	
		(特別会計合計)	12,213,564,351	12,047,179,203	166,385,148	101.4
	企 業 会 計	10 水 道 事 業 会 計				
収 益 的 支 出		850,295,557	776,600,926	73,694,631	109.5	
資 本 的 支 出		664,288,530	622,439,727	41,848,803	106.7	

# 一般会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **198億4,843万5,449円** (前年度比+2.1%)

(前年度 194億4,556万6,081円)

法人市民税が大幅に増加したことなどにより、前年度比4億286万9,368円の増加となりました。

■歳出総額 **195億1,505万5,960円** (前年度比+3.2%)

(前年度 189億1,424万6,696円)

(仮称)中野市新西町保育園(現・ひまわり保育園)の整備などにより、前年度比6億80万9,264円の増加となりました。

## ■収支状況

### 歳入歳出差引額

**3億3,337万9,489円** (前年度比△37.3%)

(前年度 5億3,131万9,385円)

前年度比1億9,793万9,896円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、8,287万3,000円(繰越明許)です。

### 実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

**2億5,050万6,489円** (前年度比△41.6%)

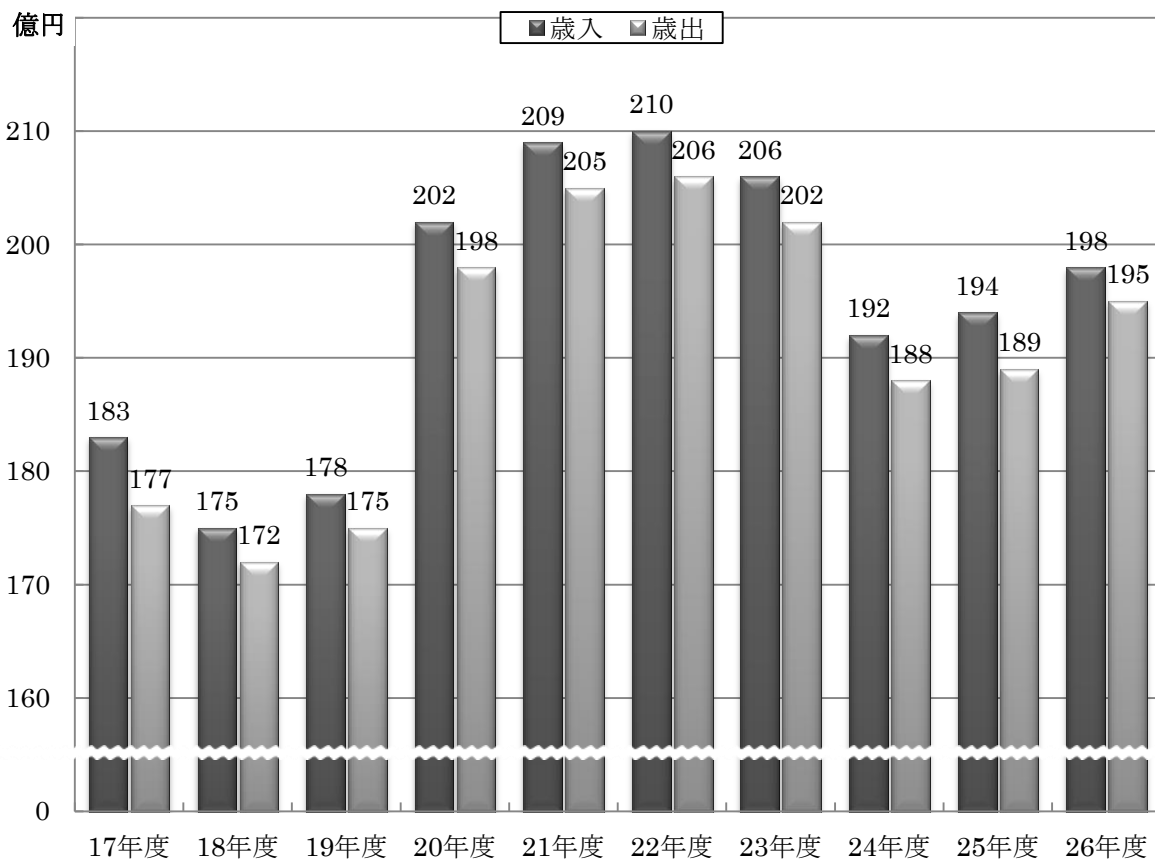
(前年度 4億2,864万7,385円)

前年度比1億7,814万896円の減少となりましたが、黒字を確保できました。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	19,848,435,449	19,445,566,081	402,869,368	102.1
歳 出 総 額	19,515,055,960	18,914,246,696	600,809,264	103.2
歳入歳出差引額①	333,379,489	531,319,385	△ 197,939,896	62.7
翌年度へ繰越すべき財源②	82,873,000	102,672,000	△ 19,799,000	80.7
実質収支額① - ②	250,506,489	428,647,385	△ 178,140,896	58.4

一般会計決算額の推移



## 2 歳入決算の状況

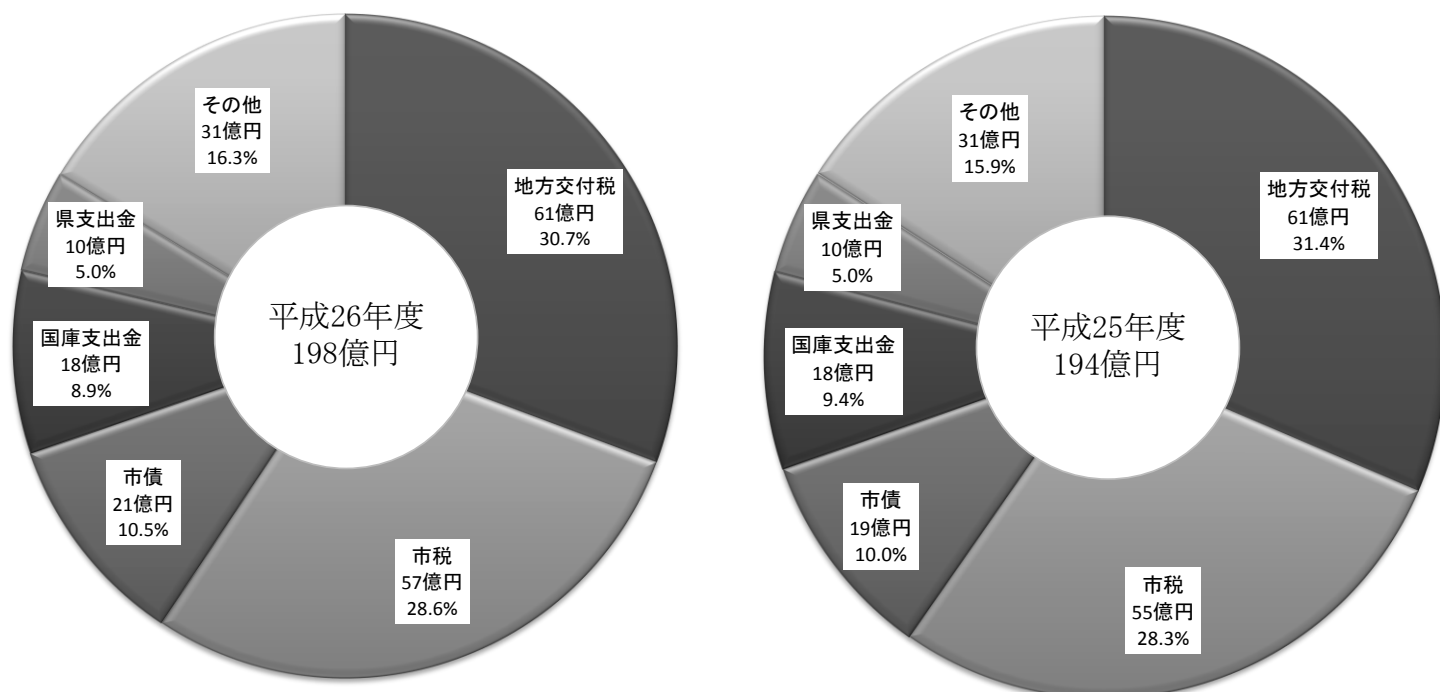
### 款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	5,679,590,306	28.6	5,506,832,718	28.3	172,757,588	103.1
2 地方譲与税	210,827,002	1.1	220,565,000	1.1	△9,737,998	95.6
3 利子割交付金	9,375,000	0.0	9,555,000	0.1	△180,000	98.1
4 配当割交付金	26,670,000	0.1	14,040,000	0.1	12,630,000	190.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	20,292,000	0.1	23,697,000	0.1	△3,405,000	85.6
6 地方消費税 交付金	535,314,000	2.7	437,759,000	2.3	97,555,000	122.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	8,594,565	0.0	8,195,250	0.1	399,315	104.9
8 自動車取得 税交付金	22,375,000	0.1	61,810,000	0.3	△39,435,000	36.2
9 地方特例 交付金	17,094,000	0.1	18,052,000	0.1	△958,000	94.7
10 地方交付税	6,091,586,000	30.7	6,108,296,000	31.4	△16,710,000	99.7
11 交通安全対策 特別交付金	5,997,000	0.0	6,643,000	0.0	△646,000	90.3
12 分担金及び 負担金	298,156,630	1.5	300,867,860	1.5	△2,711,230	99.1
13 使用料及び 手数料	251,849,505	1.3	251,460,935	1.3	388,570	100.2
14 国庫支出金	1,766,145,523	8.9	1,819,242,091	9.4	△53,096,568	97.1
15 県支出金	987,956,539	5.0	974,885,608	5.0	13,070,931	101.3
16 財産収入	181,352,357	0.9	180,625,379	0.9	726,978	100.4
17 寄附金	60,464,142	0.3	7,578,854	0.0	52,885,288	797.8
18 繰入金	196,143,016	1.0	249,391,527	1.3	△53,248,511	78.6
19 繰越金	531,319,385	2.7	411,078,630	2.1	120,240,755	129.3
20 諸収入	870,780,479	4.4	898,042,229	4.6	△27,261,750	97.0
21 市債	2,076,553,000	10.5	1,936,948,000	10.0	139,605,000	107.2
合 計	19,848,435,449	100.0	19,445,566,081	100.0	402,869,368	102.1



## 款別構成比



### 歳入の主な特徴

- ◎市税は、法人市民税が大幅に増加したこと、また、大型家屋の新築による固定資産税の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため、前年度に比べ減少しました。  
しかし、地方交付税は、歳入総額に占める割合が最も高く、依然として依存財源に頼っている状況に変わりありません。
- ◎国庫支出金は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金（繰越明許）が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎寄附金は、ふるさと寄附金の寄附金額の増加などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎繰入金は、退職者数の減少に伴い、職員退職手当基金繰入金が前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎市債は、（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）整備などに伴う公共事業等債の借入増、また、北信保健衛生施設組合新斎場負担金の増加に伴う旧合併特例事業債の借入増などにより、前年度に比べ増加しました。

### 3 款別歳入の状況

#### 1 款 市税

56億7,959万306円

前年度比1億7,275万7,588円の増加（+3.1%）となりました。  
 主な増加要因は、法人市民税が大幅に増加したこと、また、大型家屋の新築による固定資産税の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
市 民 税	2,263,806,172	2,134,867,951	128,938,221	106.0
個 人 市 民 税	1,817,458,372	1,823,974,481	△ 6,516,109	99.6
法 人 市 民 税	446,347,800	310,893,470	135,454,330	143.6
固 定 資 産 税	2,513,409,192	2,453,902,003	59,507,189	102.4
軽 自 動 車 税	139,554,548	136,691,048	2,863,500	102.1
市 た ば こ 税	323,593,265	337,347,424	△ 13,754,159	95.9
入 湯 税	10,870,450	21,085,250	△ 10,214,800	51.6
都 市 計 画 税	428,356,679	422,939,042	5,417,637	101.3
合 計	5,679,590,306	5,506,832,718	172,757,588	103.1

#### ★主な増減の特徴

##### 市民税

##### 【法人市民税】

- ・製造業、金融・保険業での業績好調などにより、前年度比1億3,545万余円の増加

##### 固定資産税

- ・大型家屋の新築により、前年度比5,950万余円の増加

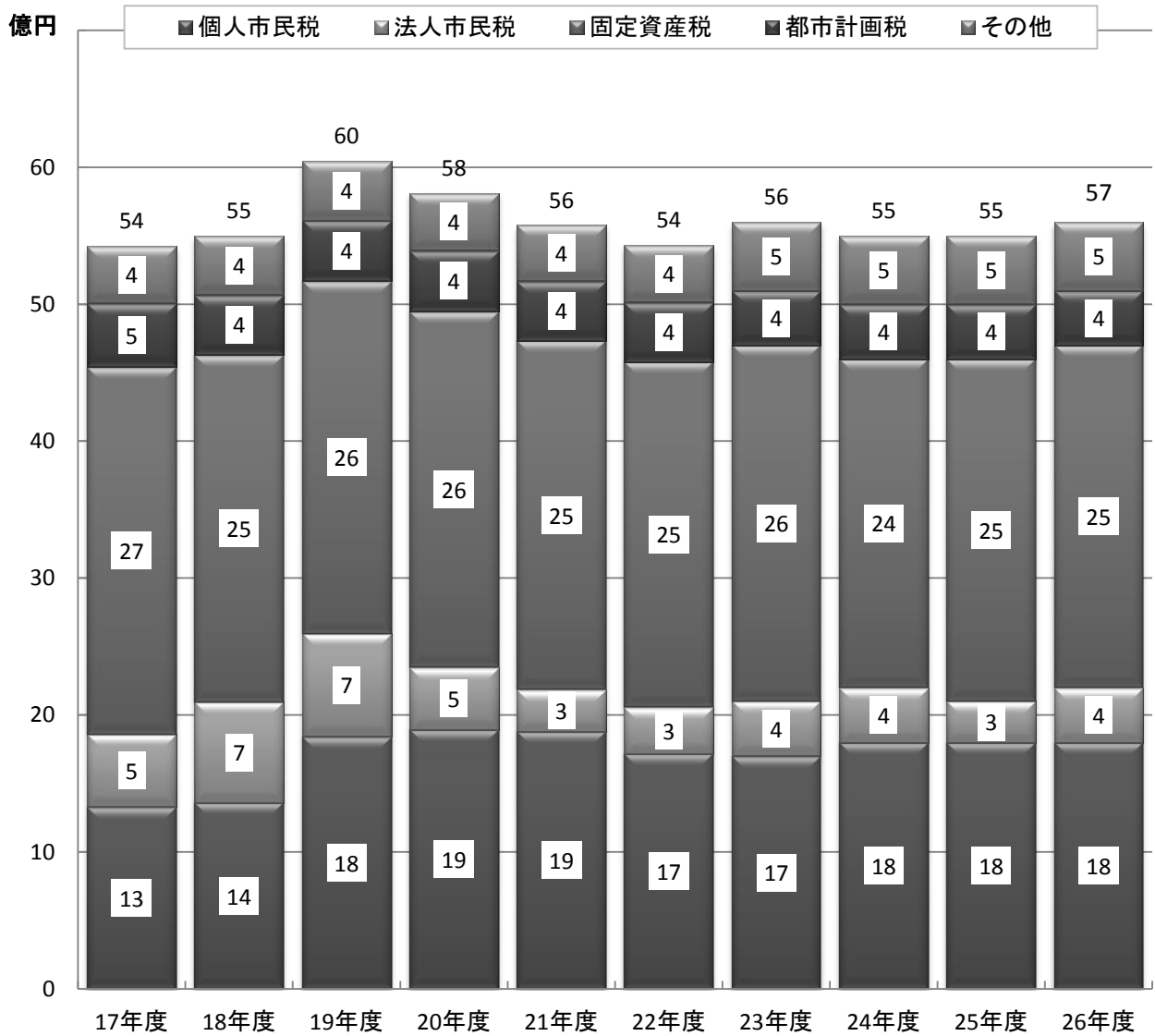
##### 市たばこ税

- ・売渡し本数の減などにより、前年度比1,375万余円の減少

##### 都市計画税

- ・大型家屋の新築により、前年度比541万余円の増加

## 市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**2款 地方譲与税****2億1,082万7,002円**

前年度比 973万7,998円の減少（△4.4%）となりました。

地方揮発油譲与税は 425万8,000円の減少（△6.3%）、自動車重量譲与税は 548万円の減少（△3.6%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	63,129,000	67,387,000	△4,258,000	93.7
自動車重量譲与税	147,698,000	153,178,000	△5,480,000	96.4
地方道路譲与税	2	0	2	皆増
合 計	210,827,002	220,565,000	△9,737,998	95.6

**3款 利子割交付金****937万5,000円**

前年度比 18万円の減少（△1.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	9,375,000	9,555,000	△180,000	98.1

**4款 配当割交付金****2,667万円**

前年度比 1,263万円の増加（+90.0%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	26,670,000	14,040,000	12,630,000	190.0

**5款 株式等譲渡所得割交付金****2,029万2,000円**

前年度比 340万5,000円の減少（△14.4%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	20,292,000	23,697,000	△3,405,000	85.6

**6款 地方消費税交付金 5億3,531万4,000円**

前年度比 9,755万5,000円の増加（+22.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	535,314,000	437,759,000	97,555,000	122.3

**7款 ゴルフ場利用税交付金 859万4,565円**

前年度比 39万9,315円の増加（+4.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交付金	8,594,565	8,195,250	399,315	104.9

**8款 自動車取得税交付金 2,237万5,000円**

前年度比 3,943万5,000円の減少（△63.8%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	22,375,000	61,810,000	△ 39,435,000	36.2

**9款 地方特例交付金（減収補填特例交付金） 1,709万4,000円**

前年度比 95万8,000円の減少（△5.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方特例交付金 （減収補填特例交付金）	17,094,000	18,052,000	△ 958,000	94.7

## 10 款 地方交付税

60 億 9,158 万 6,000 円

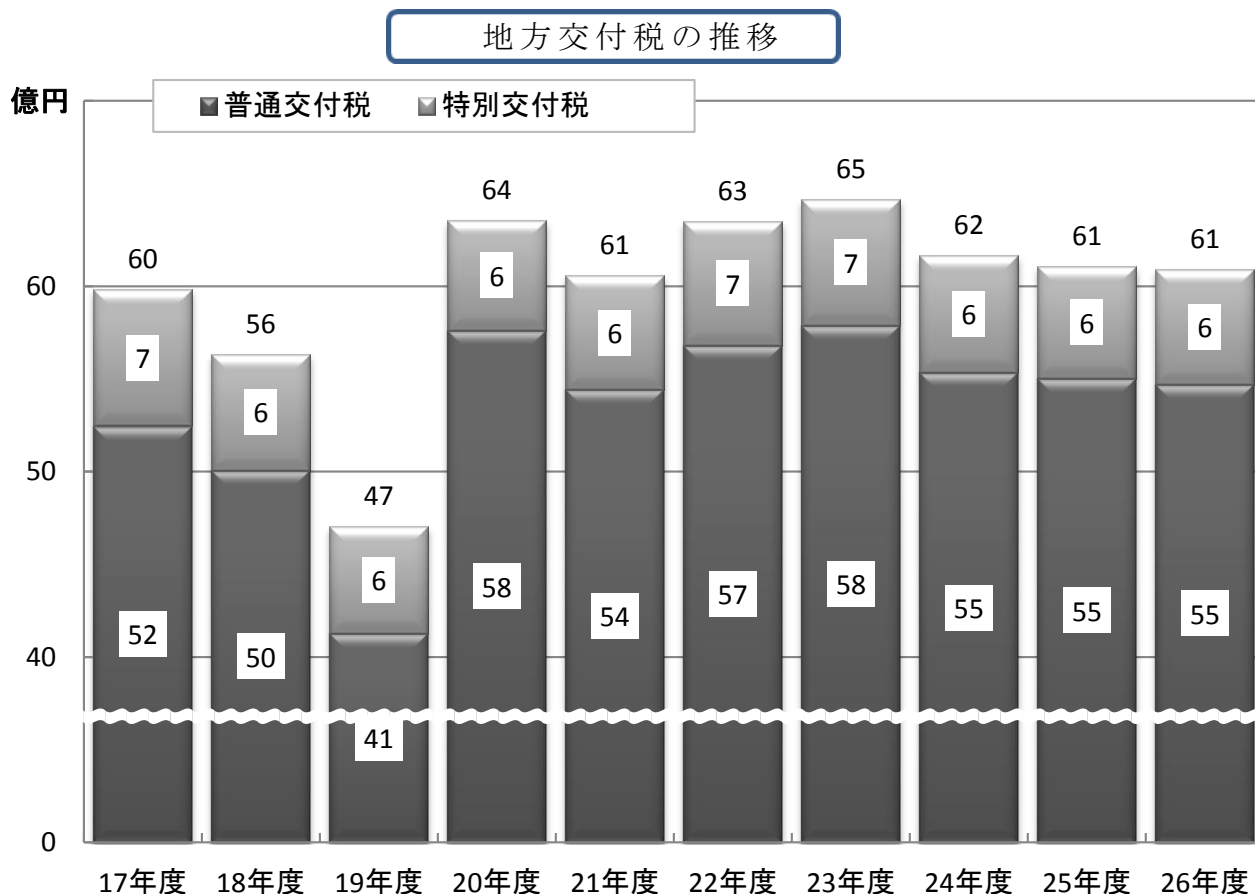
前年度比 1,671 万円の減少（△0.3%）となりました。

主な減少要因は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
普 通 交 付 税	5,473,090,000	5,502,914,000	△ 29,824,000	99.5
特 別 交 付 税	618,496,000	605,382,000	13,114,000	102.2
合 計	6,091,586,000	6,108,296,000	△ 16,710,000	99.7



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**11款 交通安全対策特別交付金 599万7,000円**

前年度比 64万6,000円の減少（△9.7%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策特別交付金	5,997,000	6,643,000	△ 646,000	90.3

**12款 分担金及び負担金 2億9,815万6,630円**

前年度比 271万1,230円の減少（△0.9%）となりました。

主な減少要因は、農林水産業費負担金で、農地災害復旧事業地元負担金の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費負担金	31,500	189,000	△ 157,500	16.7
民生費負担金	295,263,760	296,054,684	△ 790,924	99.7
衛生費負担金	470,228	623,481	△ 153,253	75.4
農林水産業費負担金	2,298,022	3,907,575	△ 1,609,553	58.8
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
合 計	298,156,630	300,867,860	△ 2,711,230	99.1

★主な増減の特徴

**総務費負担金**

- ・有線テレビ加入者負担金 15万余円の減少

**民生費負担金**

- ・市外児童保育受託料 321万余円の減少

**衛生費負担金**

- ・未熟児養育費負担金 15万余円の減少

**農林水産業費負担金**

- ・農地災害復旧事業地元負担金 118万余円の減少

**13 款 使用料及び手数料****2 億 5,184 万 9,505 円**

前年度比 38 万 8,570 円の増加（+0.2%）となりました。

主な増加要因は、使用料の民生使用料のうち、保育所使用料によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	164,438,293	162,856,165	1,582,128	101.0
総 務 使 用 料	59,139,220	59,316,870	△ 177,650	99.7
民 生 使 用 料	28,772,438	26,967,936	1,804,502	106.7
労 働 使 用 料	251,450	253,575	△ 2,125	99.2
農 林 水 産 業 使 用 料	1,394,899	1,360,615	34,284	102.5
商 工 使 用 料	1,286,000	1,400,500	△ 114,500	91.8
土 木 使 用 料	67,929,109	67,524,848	404,261	100.6
教 育 使 用 料	5,665,177	6,031,821	△ 366,644	93.9
手 数 料	87,411,212	88,604,770	△ 1,193,558	98.7
総 務 手 数 料	23,008,552	22,829,340	179,212	100.8
民 生 手 数 料	46,500	39,400	7,100	118.0
衛 生 手 数 料	64,264,060	65,612,430	△ 1,348,370	97.9
農 林 水 産 業 手 数 料	19,200	18,900	300	101.6
商 工 手 数 料	65,600	87,300	△ 21,700	75.1
土 木 手 数 料	7,300	17,400	△ 10,100	42.0
合 計	251,849,505	251,460,935	388,570	100.2

★ 主な増減の特徴

使用料

【民生使用料】

- ・ 保育所使用料（滞納繰越分含む）2,839 万余円で、前年度比 185 万余円の増加

【土木使用料】

- ・ 市営住宅使用料（滞納繰越分含む）4,573 万余円で、前年度比 105 万余円の増加



## 手数料

### 【総務手数料】

---

- ・ 戸籍住民基本台帳手数料 2,135 万余円で、前年度比 29 万余円の増加

**14 款 国庫支出金****17 億 6,614 万 5,523 円**

前年度比 5,309 万 6,568 円の減少（△2.9%）となりました。

主な減少要因は、国庫補助金の総務費国庫補助金で、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の皆減によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国 庫 負 担 金	1,262,691,161	1,223,137,941	39,553,220	103.2
民生費国庫負担金	1,244,441,296	1,208,772,151	35,669,145	103.0
衛生費国庫負担金	18,249,865	14,365,790	3,884,075	127.0
国 庫 補 助 金	490,113,000	577,765,000	△ 87,652,000	84.8
総務費国庫補助金	10,195,000	169,343,000	△ 159,148,000	6.0
民生費国庫補助金	234,166,000	24,479,000	209,687,000	956.6
衛生費国庫補助金	1,889,000	2,167,000	△ 278,000	87.2
労働費国庫補助金	0	15,645,000	△ 15,645,000	皆減
土木費国庫補助金	226,011,000	328,727,000	△ 102,716,000	68.8
消防費国庫補助金	0	18,326,000	△ 18,326,000	皆減
教育費国庫補助金	17,852,000	19,078,000	△ 1,226,000	93.6
委 託 金	13,341,362	18,339,150	△ 4,997,788	72.7
総務費委託金	303,300	307,000	△ 3,700	98.8
民生費委託金	12,315,751	10,454,249	1,861,502	117.8
土木費委託金	722,311	1,298,901	△ 576,590	55.6
教育費委託金	0	6,279,000	△ 6,279,000	皆減
合 計	1,766,145,523	1,819,242,091	△ 53,096,568	97.1

★主な増減の特徴

国庫補助金

【総務費国庫補助金】

- ・国の経済対策による地域の元気臨時交付金（繰越明許）1億6,732万余円の皆減

#### 【民生費国庫補助金】

---

- ・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金にかかる事業費及び事務費補助金 1 億 8,763 万余円の皆増

#### 【労働費国庫補助金】

---

- ・職業能力開発校設備整備費等補助金 1,564 万余円の皆減

#### 【土木費国庫補助金】

---

- ・国の経済対策による社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（繰越明許） 9,636 万余円の皆減

#### 【消防費国庫補助金】

---

- ・国の経済対策による消防防災施設整備費補助金（繰越明許） 1,047 万余円の皆減

#### 委託金

#### 【教育費委託金】

---

- ・遺跡発掘調査事業委託金 627 万余円の皆減

**15款 県支出金**

**9億8,795万6,539円**

前年度比 1,307万931円の増加（+1.3%）となりました。

主な増加要因は、県補助金の農林水産業費県補助金で、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の皆増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県 負 担 金	527,625,467	487,293,753	40,331,714	108.3
総務費県負担金	45,885	44,539	1,346	103.0
民生費県負担金	401,259,756	380,354,590	20,905,166	105.5
衛生費県負担金	122,168,086	102,718,524	19,449,562	118.9
農林水産業費 県負担金	4,151,740	4,176,100	△ 24,360	99.4
県 補 助 金	337,526,309	395,491,346	△ 57,965,037	85.3
総務費県補助金	3,603,000	2,875,000	728,000	125.3
民生費県補助金	173,831,000	251,677,396	△ 77,846,396	69.1
衛生費県補助金	6,391,063	13,291,565	△ 6,900,502	48.1
労働費県補助金	0	15,299,540	△ 15,299,540	皆減
農林水産業費 県補助金	148,543,246	83,544,345	64,998,901	177.8
土木費県補助金	2,057,000	25,701,500	△ 23,644,500	8.0
教育費県補助金	3,101,000	3,102,000	△ 1,000	100.0
委 託 金	122,804,763	92,100,509	30,704,254	133.3
総務費委託金	122,645,364	91,683,296	30,962,068	133.8
民生費委託金	9,850	275,330	△ 265,480	3.6
衛生費委託金	41,200	32,960	8,240	125.0
労働費委託金	15,349	14,923	426	102.9
農林水産業費 委 託 金	93,000	94,000	△ 1,000	98.9
合 計	987,956,539	974,885,608	13,070,931	101.3

★主な増減の特徴

---

県負担金

【民生費県負担金】

---

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 1 億 6,453 万余円で、前年度比 1,049 万余円の増加

【衛生費県負担金】

---

- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 1 億 2,141 万余円で、前年度比 1,915 万余円の増加

県補助金

【衛生費県補助金】

---

- ・ 医療提供体制設備整備補助金 700 万円の皆減

【労働費県補助金】

---

- ・ 緊急雇用創出事業補助金 1,529 万余円の皆減

【農林水産業費県補助金】

---

- ・ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 7,828 万余円の皆増

【土木費県補助金】

---

- ・ 合併特例交付金 2,560 万余円の皆減

委託金

【総務費委託金】

---

- ・ 衆議院議員総選挙執行委託金 1,663 万余円の皆増
- ・ 長野県知事選挙執行委託金 1,503 万余円の皆増

**16 款 財産収入****1 億 8,135 万 2,357 円**

前年度比 72 万 6,978 円の増加（+0.4%）となりました。

主な増加要因は、動産売払収入の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 運 用 収 入	150,038,384	155,677,219	△ 5,638,835	96.4
財 産 貸 付 収 入	33,933,736	32,925,416	1,008,320	103.1
利 子 及 び 配 当 金	116,104,648	122,751,803	△ 6,647,155	94.6
財 産 売 払 収 入	31,313,973	24,948,160	6,365,813	125.5
不 動 産 売 払 収 入	3,777,373	24,340,660	△ 20,563,287	15.5
動 産 売 払 収 入	27,536,600	607,500	26,929,100	4,532.8
合 計	181,352,357	180,625,379	726,978	100.4

★主な増減の特徴

財産運用収入

【利子及び配当金】

- ・ 潟水対策基金積立金利子 665 万余円で、前年度比 1,609 万余円の減少
- ・ 社会福祉基金積立金利子 645 万余円で、前年度比 1,291 万余円の減少

財産売払収入

- ・ 土地売払収入 377 万余円で、前年度比 2,056 万余円の減少
- ・ 不用物品売払収入 2,753 万余円で、前年度比 2,693 万余円の増加

**17款 寄附金****6,046万4,142円**

前年度比 5,288万5,288円の増加（+697.8%）となりました。

主な増加要因は、総務費寄附金で、ふるさと寄附金の寄附金額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費 寄 附 金	58,712,120	7,170,937	51,541,183	818.8
教 育 費 寄 附 金	1,700,000	237,775	1,462,225	715.0
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	0	32,580	△ 32,580	皆減
民 生 費 寄 附 金	52,022	35,031	16,991	148.5
衛 生 費 寄 附 金	0	2,531	△ 2,531	皆減
商 工 費 寄 附 金	0	100,000	△ 100,000	皆減
合 計	60,464,142	7,578,854	52,885,288	797.8

★主な増減の特徴

総務費寄附金

- ・ふるさと寄附金 5,858万余円で、前年度比 5,144万余円の増加

**18 款 繰入金****1 億 9,614 万 3,016 円**

前年度比 5,324 万 8,511 円の減少（△21.4%）となりました。

主な減少要因は、基金繰入金の職員退職手当基金繰入金で、退職者数の減少によるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
基 金 繰 入 金	196,143,016	249,391,527	△ 53,248,511	78.6
公共施設等整備 基金繰入金	128,032,000	97,360,000	30,672,000	131.5
職員退職手当 基金繰入金	17,226,000	105,182,000	△ 87,956,000	16.4
合併振興基金 繰入金	12,082,000	17,178,000	△ 5,096,000	70.3
ふるさと振興基金 繰入金	9,071,000	3,365,000	5,706,000	269.6
渇水対策基金 繰入金	21,817,966	10,591,527	11,226,439	206.0
斑尾高原体験交流施 設等整備基金繰入金	1,598,000	6,466,000	△ 4,868,000	24.7
豊田ふるさと交流館 施設整備基金繰入金	0	9,249,000	△ 9,249,000	皆減
情報通信施設整備 基金繰入金	6,196,050	0	6,196,050	皆増
文化芸術振興基金 繰入金	120,000	0	120,000	皆増
合 計	196,143,016	249,391,527	△ 53,248,511	78.6



**19款 繰越金****5億3,131万9,385円**

前年度比1億2,024万755円の増加（+29.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
繰越金	531,319,385	411,078,630	120,240,755	129.3

**20款 諸収入****8億7,078万479円**

前年度比2,726万1,750円の減少（△3.0%）となりました。

主な減少要因は、商工費貸付金元利収入で、市制度資金預託金元金収入の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延滞金加算金 及び過料	13,046,036	16,373,851	△3,327,815	79.7
延滞金	13,046,036	16,373,851	△3,327,815	79.7
市預金利子	4,659,109	6,291,006	△1,631,897	74.1
市預金利子	4,659,109	6,291,006	△1,631,897	74.1
貸付金元利収入	324,065,318	343,166,571	△19,101,253	94.4
労働費 貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0
商工費 貸付金元利収入	312,000,000	331,000,000	△19,000,000	94.3
土木費 貸付金元利収入	2,065,318	2,166,571	△101,253	95.3
受託事業収入	29,239,330	41,553,035	△12,313,705	70.4
民生費 受託事業収入	23,926,432	26,970,093	△3,043,661	88.7
土木費 受託事業収入	5,312,898	14,582,942	△9,270,044	36.4
雑入	499,770,686	490,657,766	9,112,920	101.9
雑入	499,770,686	490,657,766	9,112,920	101.9
合計	870,780,479	898,042,229	△27,261,750	97.0

**21 款 市債****20 億 7,655 万 3,000 円**

前年度比 1 億 3,960 万 5,000 円の増加（+7.2%）となりました。

主な増加要因は、民生債で、（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）整備に係る借入額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 債	10,500,000	0	10,500,000	皆増
民 生 債	378,000,000	3,200,000	374,800,000	11,812.5
衛 生 債	585,500,000	756,400,000	△ 170,900,000	77.4
商 工 債	0	34,600,000	△ 34,600,000	皆減
土 木 債	196,700,000	198,500,000	△ 1,800,000	99.1
消 防 債	17,200,000	31,600,000	△ 14,400,000	54.4
教 育 債	33,800,000	43,000,000	△ 9,200,000	78.6
臨 時 財 政 対 策 債	854,853,000	869,648,000	△ 14,795,000	98.3
合 計	2,076,553,000	1,936,948,000	139,605,000	107.2

**★借入事業****総務債**

- ・奥手山集会所建設費補助（辺地対策事業債）1,050 万円

**民生債**

- ・（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）整備（公共事業等債）  
3 億 7,800 万円

**衛生債**

- ・北信総合病院再構築負担金（旧合併特例事業債）3 億 3,300 万円
- ・北信保健衛生施設組合新斎場負担金（旧合併特例事業債）2 億 5,250 万円

**土木債**

- ・道路整備事業（公共事業等債）8,460 万円
- ・道路整備事業（辺地対策事業債）6,460 万円
- ・除雪機等購入（旧合併特例事業債）2,850 万円
- ・水辺のプラザ事業（旧合併特例事業債）1,900 万円

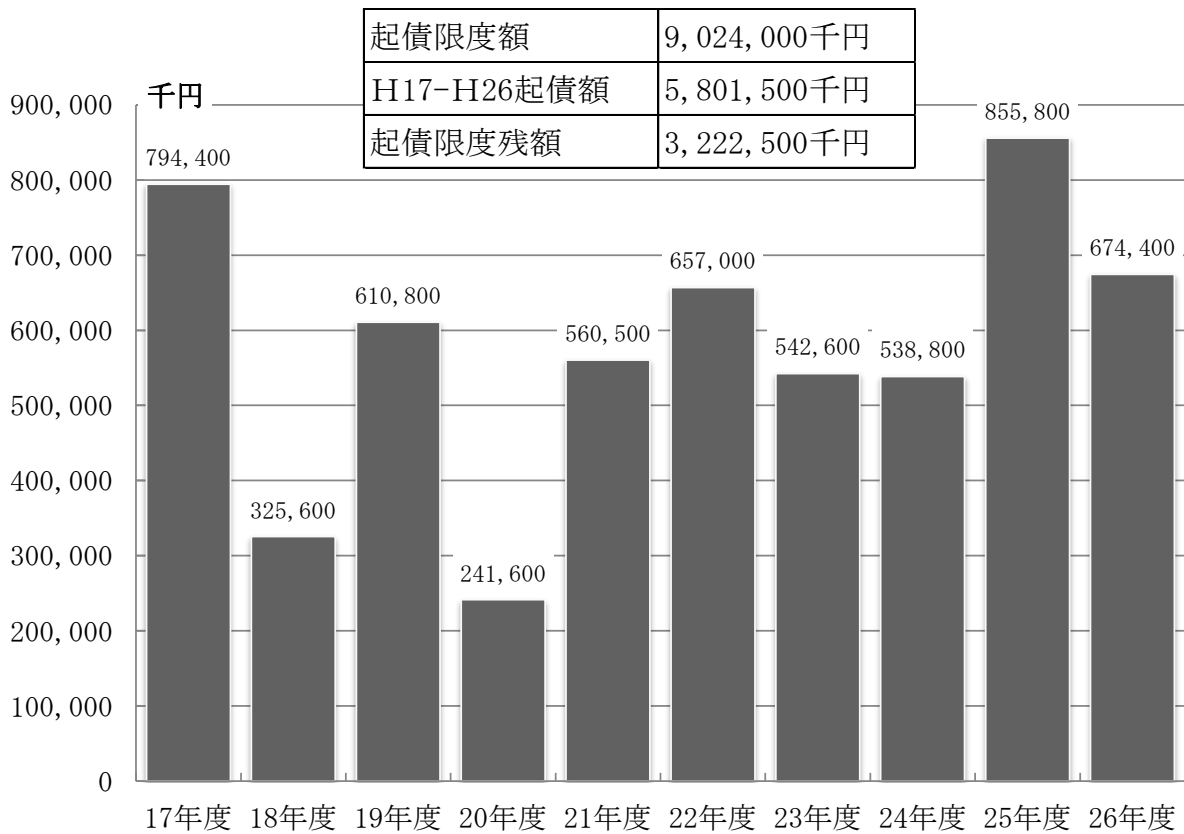
**消防債**

- ・消防ポンプ自動車等購入（施設整備事業債）960 万円
- ・消防ポンプ自動車購入（旧合併特例事業債）760 万円

**教育債**

- ・ 小学校体育館天井等耐震化事業(旧合併特例事業債)3,380万円

**■ 旧合併特例事業債の状況**



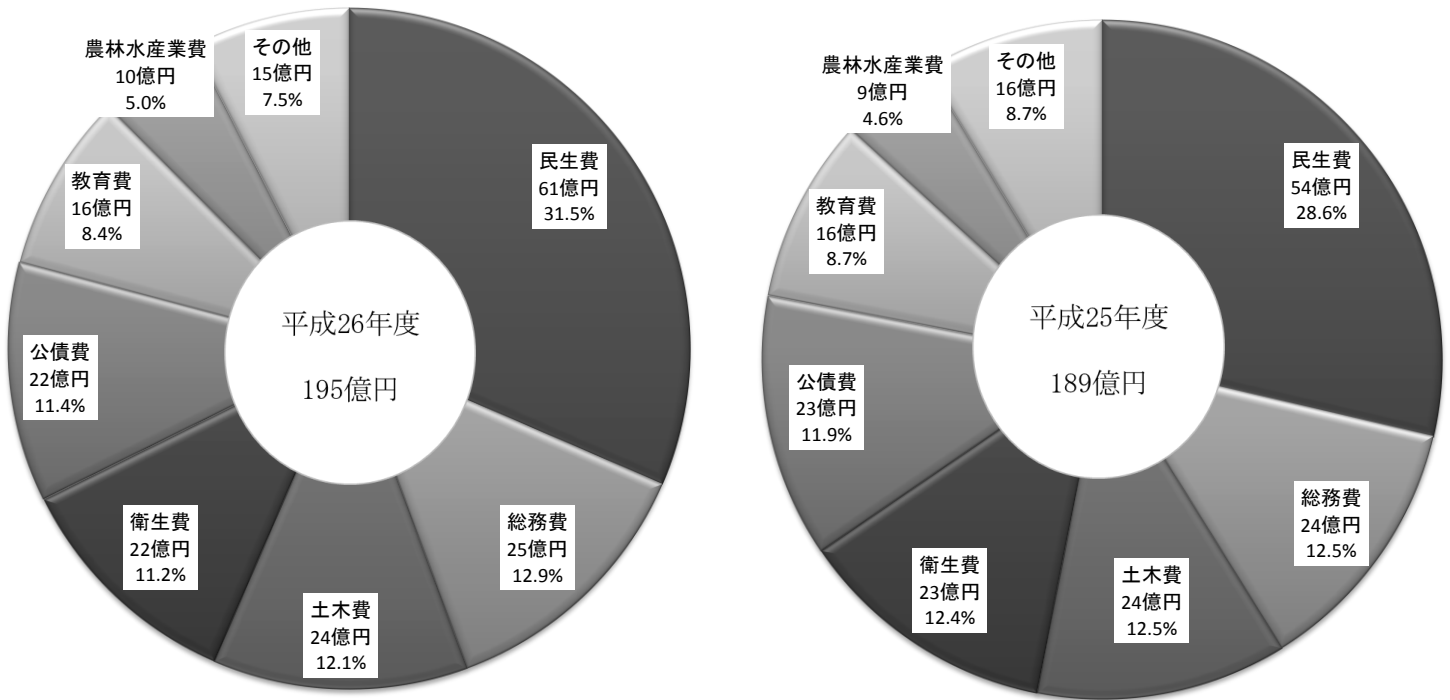
## 4 歳出決算の状況

### 款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	190,355,910	1.0	185,364,652	1.0	4,991,258	102.7
2 総務費	2,513,386,466	12.9	2,368,609,297	12.5	144,777,169	106.1
3 民生費	6,145,864,734	31.5	5,416,794,684	28.6	729,070,050	113.5
4 衛生費	2,188,344,084	11.2	2,346,188,869	12.4	△ 157,844,785	93.3
5 労働費	77,789,605	0.4	89,155,390	0.5	△ 11,365,785	87.3
6 農林水産業費	967,594,494	5.0	870,910,415	4.6	96,684,079	111.1
7 商工費	513,450,703	2.6	603,078,895	3.2	△ 89,628,192	85.1
8 土木費	2,363,908,148	12.1	2,368,633,642	12.5	△ 4,725,494	99.8
9 消防費	688,206,151	3.5	755,102,619	4.0	△ 66,896,468	91.1
10 教育費	1,640,367,980	8.4	1,656,155,043	8.8	△ 15,787,063	99.0
11 公債費	2,225,787,685	11.4	2,254,253,190	11.9	△ 28,465,505	98.7
合計	19,515,055,960	100.0	18,914,246,696	100.0	600,809,264	103.2

## 款別構成比



### 歳出の主な特徴

- ◎総務費は、ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金の増などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎民生費は、(仮称)中野市新西町保育園(現・ひまわり保育園)の整備に伴い、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したことにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎土木費は、国の経済対策に伴う交付金を活用した道路舗装事業の終了などにより、前年度に比べ減少しました。

5 款別歳出の状況

**1 款 議会費 1 億 9,035 万 5,910 円**

前年度比 499 万 1,258 円の増加（+2.7%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	190,355,910	185,364,652	4,991,258	102.7
議 会 費	190,355,910	185,364,652	4,991,258	102.7
合 計	190,355,910	185,364,652	4,991,258	102.7

**2款 総務費****25億1,338万6,466円**

前年度比1億4,477万7,169円の増加（+6.1%）となりました。

主な増加要因は、ふるさと寄附金の増などによる企画費の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	2,109,739,306	2,012,689,617	97,049,689	104.8
一 般 管 理 費	983,564,703	1,026,701,825	△ 43,137,122	95.8
文 書 費	51,469,841	47,095,980	4,373,861	109.3
秘 書 広 報 費	13,721,405	19,879,358	△ 6,157,953	69.0
危 機 管 理 費	15,876,506	17,691,110	△ 1,814,604	89.7
交 通 安 全 対 策 費	7,015,443	5,254,580	1,760,863	133.5
諸 費	16,159,048	14,537,195	1,621,853	111.2
財 政 管 理 費	66,992,927	65,199,584	1,793,343	102.8
財 産 管 理 費	167,655,188	138,661,761	28,993,427	120.9
会 計 管 理 費	9,150,978	2,765,988	6,384,990	330.8
企 画 費	157,442,325	96,567,327	60,874,998	163.0
情 報 政 策 費	104,146,227	87,862,002	16,284,225	118.5
情 報 通 信 施 設 費	43,447,568	36,629,739	6,817,829	118.6
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	25,633,767	4,808,080	20,825,687	533.1
文 化 振 興 費	18,538,279	7,170,233	11,368,046	258.5
中 山 晋 平 記 念 館 費	23,102,206	22,173,681	928,525	104.2
高 野 辰 之 記 念 館 費	16,949,654	18,713,449	△ 1,763,795	90.6
ス ポ ー ツ 振 興 費	152,112,564	186,099,300	△ 33,986,736	81.7
市 民 会 館 費	23,906,677	21,758,425	2,148,252	109.9
基 金 積 立 金	212,854,000	193,120,000	19,734,000	110.2

徴	税 費	237,019,574	236,276,262	743,312	100.3
	固定資産評価 審査委員会費	60,300	20,100	40,200	300.0
	税務総務費	137,509,864	139,928,511	△ 2,418,647	98.3
	賦課徴収費	99,449,410	96,327,651	3,121,759	103.2
戸籍住民基本台帳費		53,323,994	53,122,931	201,063	100.4
	戸籍住民 基本台帳費	53,323,994	53,122,931	201,063	100.4
選	挙 費	78,761,622	37,308,937	41,452,685	211.1
	選挙管理委員会費	18,330,398	17,251,207	1,079,191	106.3
	選挙常時啓発費	63,560	69,020	△ 5,460	92.1
	参議院議員 通常選挙費	0	16,296,593	△ 16,296,593	皆減
	市議会議員 一般選挙費	21,169,207	3,692,117	17,477,090	573.4
	長野県知事選挙	15,036,017	0	15,036,017	皆増
	農業委員会委員 一般選挙費	1,155,602	0	1,155,602	皆増
	長野県議会議員 一般選挙	6,224,888	0	6,224,888	皆増
	衆議院議員 総選挙費	16,781,950	0	16,781,950	皆増
統 計 調 査 費		23,195,050	18,496,485	4,698,565	125.4
	統 計 調 査 費	23,195,050	18,496,485	4,698,565	125.4
監 査 委 員 費		11,346,920	10,715,065	631,855	105.9
	監 査 委 員 費	11,346,920	10,715,065	631,855	105.9
	合 計	2,513,386,466	2,368,609,297	144,777,169	106.1

★主な増減の特徴

総務管理費

【企画費】

・ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金 5,023 万余円の増加

【国際・都市間交流費】

・ふるさと寄附金の特典品の増による需用費 1,725 万円余円の増加



### 3款 民生費

61億4,586万4,734円

前年度比7億2,907万50円の増加(+13.5%)となりました。

主な増加要因は、児童福祉費の保育所費で、(仮称)中野市新西町保育園(現・ひまわり保育園)の整備などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
社 会 福 祉 費	2,917,906,057	2,541,559,388	376,346,669	114.8
社会福祉総務費	423,825,660	243,818,039	180,007,621	173.8
障害者福祉費	901,305,576	802,753,212	98,552,364	112.3
福祉医療費給付費	255,611,808	231,874,706	23,737,102	110.2
高齢者福祉費	747,179,196	701,672,402	45,506,794	106.5
高齢者医療費	484,551,572	461,923,843	22,627,729	104.9
社会就労 センター費	77,258,213	75,154,134	2,104,079	102.8
国民年金費	3,119,896	2,428,360	691,536	128.5
人権・男女 共同参画費	7,815,296	0	7,815,296	皆増
人権政策費	0	5,289,552	△ 5,289,552	皆減
人権センター費	17,238,840	13,496,691	3,742,149	127.7
男女共同参画 推進費	0	3,148,449	△ 3,148,449	皆減
児 童 福 祉 費	2,895,320,829	2,549,700,827	345,620,002	113.6
児童福祉総務費	166,768,895	173,791,729	△ 7,022,834	96.0
放課後児童対策費	65,503,610	63,428,270	2,075,340	103.3
保 育 所 費	1,721,260,319	1,355,351,367	365,908,952	127.0
子ども相談事業費	5,936,485	6,605,400	△ 668,915	89.9
母 子 福 祉 費	3,178,184	2,623,704	554,480	121.1
児 童 手 当 費	764,706,536	783,570,454	△ 18,863,918	97.6
児童扶養手当費	167,966,800	164,329,903	3,636,897	102.2

生活保護費	332,637,848	325,534,469	7,103,379	102.2
生活保護総務費	71,563,295	48,328,984	23,234,311	148.1
扶助費	261,074,553	277,205,485	△ 16,130,932	94.2
合計	6,145,864,734	5,416,794,684	729,070,050	113.5

### ★主な増減の特徴

#### 社会福祉費

##### 【社会福祉総務費】

- ・臨時福祉給付金給付事業費が 9,384 万余円で、前年度に比べ皆増
- ・子育て世帯臨時特例給付金が 5,436 万余円で、前年度に比べ皆増

##### 【障害者福祉費】

- ・自立支援事業費が 7 億 502 万余円で、利用者数及び利用日数の増加などにより前年度比 4,897 万余円の増加

##### 【福祉医療費給付費】

- ・乳幼児等医療費給付事業費が 9,389 万余円で、乳幼児等医療費給付金の増加などにより前年度比 1,367 万余円の増加

##### 【人権・男女共同参画費】

- ・前年度までの人権政策費が男女共同参画推進費と統合し、新規科目となったことによる皆増

#### 児童福祉費

##### 【保育所費】

- ・保育所維持整備事業費が 5 億 749 万余円で、(仮称) 中野市新西町保育園 (現・ひまわり保育園) 整備等により、前年度比 4 億 6,338 万余円の増加
- ・中野マリア幼稚園の認定こども園運営に対し補助したことによる認定こども園運営事業費 2,493 万余円の皆増

##### 【児童扶養手当費】

- ・児童扶養手当給付事業費が 1 億 6,796 万余円で、受給者数の増により前年度比 366 万余円の増加

#### 生活保護費

##### 【生活保護総務費】

- ・生活保護事務費が 3,547 万余円で、生活保護費負担金返還金の増により前年度比 2,461 万余円の増加

**4款 衛生費****21億8,834万4,084円**

前年度比1億5,784万4,785円の減少（△6.7%）となりました。

主な減少要因は、保健衛生費の保健衛生総務費で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築負担金が前年度より減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	1,695,722,658	1,873,201,462	△ 177,478,804	90.5
保健衛生総務費	882,058,036	1,313,299,963	△ 431,241,927	67.2
健康づくり 推進費	116,831,237	116,498,155	333,082	100.3
予 防 費	99,910,822	101,148,153	△ 1,237,331	98.8
母子保健推進費	91,154,443	90,284,973	869,470	101.0
保健センター費	15,962,630	15,472,618	490,012	103.2
環 境 衛 生 費	363,146,051	110,260,088	252,885,963	329.4
公 害 対 策 費	83,184,439	81,793,512	1,390,927	101.7
水 道 費	43,475,000	44,444,000	△ 969,000	97.8
清 掃 費	492,621,426	472,987,407	19,634,019	104.2
清 掃 総 務 費	409,277,604	386,430,471	22,847,133	105.9
ごみ処理費	83,343,822	86,556,936	△ 3,213,114	96.3
合 計	2,188,344,084	2,346,188,869	△ 157,844,785	93.3

**★主な増減の特徴****保健衛生費****【保健衛生総務費】**

- ・北信総合病院再構築事業負担金が3億5,058万余円で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したことにより、前年度比4億2,571万余円の減少

**清掃費****【ごみ処理費】**

- ・家庭ごみ収集事業費が6,000万余円で、前年度比262万余円の減少

**5款 労働費****7,778万9,605円**

前年度比 1,136万5,785円の減少（△12.7%）となりました。

主な減少要因は、労働諸費の労働諸費で、中野地域職業訓練センター空調設備改修工事の終了に伴う皆減によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
労働諸費	77,789,605	89,155,390	△ 11,365,785	87.3
労働諸費	28,495,160	44,150,243	△ 15,655,083	64.5
勤労者福祉 センター管理費	17,750,967	16,845,255	905,712	105.4
勤労青少年 ホーム費	16,921,838	14,087,489	2,834,349	120.1
働く婦人の家費	14,621,640	14,072,403	549,237	103.9
合 計	77,789,605	89,155,390	△ 11,365,785	87.3

★主な増減の特徴

労働諸費

【労働諸費】

- ・雇用対策事業費で、中野地域職業訓練センター空調設備の改修が前年度で終了したことにより、前年度比 1,564 万余円の減少

**6款 農林水産業費****9億6,759万4,494円**

前年度比 9,668万4,079円の増加（+11.1%）となりました。

主な増加要因は、農業費の農業総務費で、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の皆増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農 業 費	953,806,201	863,084,533	90,721,668	110.5
農業委員会費	53,113,035	50,639,957	2,473,078	104.9
農業総務費	720,455,146	630,554,472	89,900,674	114.3
農業振興費	46,563,443	50,475,307	△ 3,911,864	92.2
売れる農業推進費	17,972,410	15,824,498	2,147,912	113.6
農 地 費	115,702,167	115,590,299	111,868	100.1
林 業 費	13,788,293	7,825,882	5,962,411	176.2
林業振興費	13,788,293	7,825,882	5,962,411	176.2
合 計	967,594,494	870,910,415	96,684,079	111.1

★主な増減の特徴

**農 業 費**

**【農業総務費】**

- ・平成26年2月の大雪により被害を受けた農業者に対する被災農業者向け経営体育成支援事業補助金1億203万余円の皆増
- ・青年就農給付金が2,625万余円で、前年度比600万余円の増加
- ・新規就農者支援事業補助金が1,759万余円で、前年度比444万余円の増加

**【売れる農業推進費】**

- ・地元農産物消費拡大対策事業委託料が442万余円で、信州中野まごころのカードの利用者数増により、前年度比399万余円の増加

**7款 商工費****5億1,345万703円**

前年度比 8,962万8,192円の減少（△14.9%）となりました。

主な減少要因は、商工費の観光費で、道の駅ふるさと交流館の改築が前年度で終了したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
商 工 費	513,450,703	603,078,895	△ 89,628,192	85.1
商 工 総 務 費	60,737,282	58,954,585	1,782,697	103.0
商 工 振 興 費	378,102,774	411,590,883	△ 33,488,109	91.9
観 光 費	74,610,647	132,533,427	△ 57,922,780	56.3
合 計	513,450,703	603,078,895	△ 89,628,192	85.1

★主な増減の特徴

商 工 費

【商工振興費】

- ・市制度資金預託金 3億1,200万円で、前年度比 1,900万円の減少

【観光費】

- ・農産物直売所の増築などによる道の駅ふるさと交流館改築工事が前年度で終了したことによる 4,191万余円の減少

## 8款 土木費

23億6,390万8,148円

前年度比 472万5,494円の減少（△0.2%）となりました。

主な減少要因は、道路橋梁費の道路舗装費における国の経済対策に伴う道路舗装事業（繰越明許）が前年度で終了したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土 木 管 理 費	127,058,553	122,139,424	4,919,129	104.0
土 木 総 務 費	95,105,063	88,608,975	6,496,088	107.3
新幹線関連事業 対 策 費	31,953,490	33,530,449	△ 1,576,959	95.3
道 路 橋 梁 費	1,050,731,055	1,130,594,734	△ 79,863,679	92.9
道路橋梁総務費	5,474,471	4,351,245	1,123,226	125.8
道 路 台 帳 費	32,753,734	49,573,347	△ 16,819,613	66.1
道路新設改良費	326,989,827	360,694,779	△ 33,704,952	90.7
道 路 舗 装 費	67,465,556	262,842,775	△ 195,377,219	25.7
道路橋梁維持費	149,314,886	104,065,131	45,249,755	143.5
除 雪 費	468,732,581	349,067,457	119,665,124	134.3
河 川 費	29,516,290	14,028,065	15,488,225	210.4
河 川 総 務 費	4,114,690	3,297,065	817,625	124.8
河 川 改 修 費	25,401,600	10,731,000	14,670,600	236.7
都 市 計 画 費	1,105,710,600	1,055,495,878	50,214,722	104.8
都市計画総務費	44,141,332	45,086,732	△ 945,400	97.9
公 共 下 水 道 費	827,486,000	763,841,000	63,645,000	108.3
公 園 緑 地 費	197,605,364	197,018,730	586,634	100.3
建 築 景 観 費	36,477,904	28,538,916	7,938,988	127.8
土 地 区 画 整 理 事 業 費	0	21,010,500	△ 21,010,500	皆減

住 宅 費	50,891,650	46,375,541	4,516,109	109.7
住宅管理費	50,891,650	46,375,541	4,516,109	109.7
合 計	2,363,908,148	2,368,633,642	△ 4,725,494	99.8

※「公共下水道費」は前年度までの「公共下水道事業費」が名称変更したものです。

★主な増減の特徴

道路橋梁費

【道路台帳費】

- ・道路台帳等統合業務委託料が前年度で終了したことにより、2,908万余円の減少

【道路新設改良費】

- ・国の経済対策により道路整備を行った幹線道路整備事業（繰越明許）が前年度で終了したことにより、1億2,623万余円の減少

【道路舗装費】

- ・舗装事業費6,746万余円で、国の経済対策による舗装事業（繰越明許）が前年度で終了したことにより1億4,428万余円の減少

都市計画費

【土地区画整理事業費】

- ・草間山土地利用促進事業が前年度で終了したことにより、2,101万余円の皆減



**9 款 消防費****6 億 8,820 万 6,151 円**

前年度比 6,689 万 6,468 円の減少（△8.9%）となりました。

主な減少要因は、常勤消防費で、岳南広域消防組合消防本部の冷暖房改修工事が前年度で終了したことによる岳南広域消防組合分担金の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
消 防 費	688,206,151	755,102,619	△ 66,896,468	91.1
常 勤 消 防 費	544,459,009	571,527,866	△ 27,068,857	95.3
非 常 勤 消 防 費	96,990,708	92,427,546	4,563,162	104.9
消 防 施 設 費	40,325,152	87,470,247	△ 47,145,095	46.1
水 防 費	6,431,282	3,676,960	2,754,322	174.9
合 計	688,206,151	755,102,619	△ 66,896,468	91.1

---

★主な増減の特徴

消 防 費

【常勤消防費】

・岳南広域消防組合分担金が 5 億 3,618 万円で、前年度比 2,706 万余円の減少

【消防施設費】

・国の経済対策により行った耐震性防火貯水槽の整備が前年度で終了したことにより、消防施設整備事業費（繰越明許）2,606 万余円の皆減

**10 款 教育費****16 億 4,036 万 7,980 円**

前年度比 1,578 万 7,063 円の減少（△1.0%）となりました。

主な減少要因は、教職員住宅費の教職員住宅管理事業費における教職員住宅融資返還金が前年度で終了したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教 育 総 務 費	145,796,984	206,829,499	△ 61,032,515	70.5
教育委員会費	3,285,886	3,473,513	△ 187,627	94.6
教育委員会 事務局費	128,545,438	122,970,886	5,574,552	104.5
教職員住宅費	2,958,581	69,378,488	△ 66,419,907	4.3
奨学基金費	11,007,079	11,006,612	467	100.0
小 学 校 費	487,393,726	402,878,489	84,515,237	121.0
小学校管理費	284,263,489	271,687,371	12,576,118	104.6
小学校教育振興費	203,130,237	131,191,118	71,939,119	154.8
中 学 校 費	248,159,920	226,905,936	21,253,984	109.4
中学校管理費	123,071,535	123,869,528	△ 797,993	99.4
中学校教育振興費	125,088,385	103,036,408	22,051,977	121.4
社 会 教 育 費	322,105,175	396,755,141	△ 74,649,966	81.2
社会教育総務費	44,289,700	46,388,907	△ 2,099,207	95.5
文化財保護費	31,874,129	35,767,632	△ 3,893,503	89.1
公民館費	128,786,593	189,098,328	△ 60,311,735	68.1
図書館費	69,971,939	81,707,510	△ 11,735,571	85.6
博物館費	47,182,814	43,792,764	3,390,050	107.7
学 校 給 食 費	436,912,175	422,785,978	14,126,197	103.3
学校給食 センター費	436,912,175	422,785,978	14,126,197	103.3
合 計	1,640,367,980	1,656,155,043	△ 15,787,063	99.0

★主な増減の特徴

教育総務費

【教職員住宅費】

- ・教職員住宅融資返還金が前年度で終了したことにより、教職員住宅管理事業費 6,641 万余円の減

社会教育費

【公民館費】

- ・耐震補強工事が前年度で終了したことにより、中央公民館維持整備事業費 5,250 万余円の減

**11 款 公債費 22 億 2,578 万 7,685 円**

前年度比 2,846 万 5,505 円の減少（△1.3%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公 債 費	2,225,787,685	2,254,253,190	△ 28,465,505	98.7
元 金	2,020,988,211	2,022,601,388	△ 1,613,177	99.9
利 子	204,799,474	231,651,802	△ 26,852,328	88.4
合 計	2,225,787,685	2,254,253,190	△ 28,465,505	98.7

## 6 繰越の状況

翌年度繰越額は、6億321万5,000円で、内容はすべて繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は8,287万3,000円です。

特定財源等は5億2,034万2,000円（国県支出金）です。

（内訳）

（単位：円）

款	繰越明許費 繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
総務費	22,052,000	17,070,000	4,982,000
民生費	45,193,000	35,842,000	9,351,000
労働費	5,030,000	5,030,000	0
農林水産業費	463,607,000	400,478,000	63,129,000
商工費	55,900,000	52,250,000	3,650,000
消防費	8,100,000	8,093,000	7,000
教育費	3,333,000	1,579,000	1,754,000
合計	603,215,000	520,342,000	82,873,000

### 総務費

地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（総合戦略策定事業、移住促進事業）、基幹系電算管理事業費

### 民生費

地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（低所得者商品券支給事業、子育て応援ガイドブックリニューアル事業）

### 労働費

地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（女性のための再就職支援事業）

### 農林水産業費

担い手育成支援事業費（融資主体補助型経営体育成支援事業、被災農業者向け経営体育成支援事業）、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（新規就農者支援事業、販路開拓支援事業等）、園芸産地育成事業費

### 商工費

地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（プレミアム付商品券発行事業、技術開発、販路開拓等支援事業、観光ボランティア・コーディネーター育成事業等）

### 消防費

消防施設維持整備事業費

### 教育費

埋蔵文化財発掘調査事業費

## 7 実施した主な事業

中野市総合計画に掲げた7つの施策体系に沿って、市民の生活基盤の充実を図り、元気な中野市づくりに努めました。

### 1 市民一人ひとりに開かれた市民参加と協働のまちづくり

#### **★地域防災計画修正事業** (危機管理課)

354万2,400円

災害対策基本法の改正等により、地域防災計画を見直しました。

#### **★魅力あるまちづくり若者会議事業** (政策情報課)

57万6,000円

市内在住の若者の意見やアイデアを発言する場として、市民と市職員による会議を開催し、研修や議論・交流を通じて地元を見直し、行動を起こすきっかけとするため、若者会議を開催しました。

#### **★合併10周年記念事業** (政策情報課)

9万9,550円

合併から10年を記念して開催する事業等に、広く市民意見を反映させるため、検討委員会を設置し、検討しました。

#### **★新庁舎整備事業** (財政課)

1,160万250円

平成29年度中の供用開始を目指し、基本計画策定等に着手しました。

#### **★消防設備更新事業** (消防課)

2,178万6,120円

消防設備の充実を図るため、老朽化した消防団の消防ポンプ自動車1台及び小型動力ポンプ4台を更新しました。

#### **★移動式排水ポンプ整備事業** (消防課)

268万9,200円

水防力の強化を図るため、樋門に移動式排水ポンプ2台を整備しました。

## 2 思いやりと地域の連携で支える健康福祉のまちづくり

### **★産科医等確保支援事業** (健康づくり課)

365万5,000円

周産期医療の支援策として、市内の産科医等に補助金を交付しました。

### **★地域医療従事医師奨学資金貸付事業** (健康づくり課)

880万円

卒業後3年以内に、北信総合病院の医師として従事する意思を有する者に奨学資金の貸付けを行いました。

### **★北信総合病院再構築事業負担金** (健康づくり課)

3億5,058万4,000円

地域医療の充実を図るため、北信総合病院の再構築に対し、財政支援を行いました。

### **★健(検)診事業** (健康づくり課)

1億1,491万5,981円

基本健診、各種がん検診等を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療を図りました。

### **★障がい者福祉施設管理事業** (福祉課)

3,011万4,640円

障がい者生活介護施設を開所し、障がい者の日中の活動の場の確保と家庭介護者の負担軽減を図りました。

### **★シルバー乗車券・温泉利用助成券給付事業** (高齢者支援課)

2,788万1,800円

70歳以上の高齢者にシルバー乗車券・温泉利用助成券を共通券として給付しました。また、シルバー乗車券の利用範囲に一般タクシー及び介護タクシーを加えました。

### 3 子どもの元気をふるさとの未来につなげるまちづくり

#### **★子どもインフルエンザ予防接種補助事業** (健康づくり課)

552万7,000円

季節性インフルエンザ予防に係る子育て家庭の経済的負担を軽減するため  
中学校3年生までを対象に、1回1,000円の補助金を交付しました

#### **★不育症治療補助事業** (健康づくり課)

269万4,717円

不育症治療を行っている夫婦に治療費の一部を補助し、経済的負担の軽減  
を図りました。

#### **★子ども・子育て支援事業計画策定事業** (子育て課)

388万6,800円

子ども・子育て支援事業の提供体制の確保及び法律に基づく業務の実施に  
関する計画を策定しました。

#### **★(仮称)中野市新西町保育園(現・ひまわり保育園)整備事業** (保育課)

4億8,384万円

「中野市保育所整備計画」に基づき、保育所の整備を行いました。

#### **★病児・病後児保育事業** (保育課)

669万7,000円

集団保育の困難な疾病にかかっている児童及び回復過程にある児童を一  
時的に預かる事業を実施しました。

### 4 地球環境との共生と豊かな心の人間社会づくり

#### **★住宅用太陽光発電システム設置補助事業** (環境課)

1,498万2,000円

環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、住宅への太陽光発電  
システムの設置に要する経費に対し、補助金を交付しました。

**★し尿等投入施設整備事業** (環境課)

1,897万円

し尿及び浄化槽汚泥を中野浄化管理センターで処理するための投入施設建設の基本設計業務委託等を行いました。

**★東山グリーンセンター長寿命化事業** (環境課)

358万7,000円

北信保健衛生施設組合が行う東山グリーンセンター長寿命化事業費の一部を負担しました。

**★資源物等排出支援事業** (環境課)

16万3,435円

高齢者世帯及び障がい者単身世帯で、資源物、有害ごみ、不燃性粗大ごみの排出が困難な世帯を対象に戸別収集を行いました。

**★放射性物質検査事業** (市民課)

37万9,080円

食品の安全を図るため、給食用食材及び自家消費食材の放射性物質検査を実施しました。

**★地域バイオマス産業化推進事業** (農政課)

210万6,000円

地域特有のバイオマスを活用し、環境に優しいバイオマス産業都市の構築を推進するため、「中野市バイオマス産業都市構想」を策定しました。

**5 産業が連携し、新しい価値を生み出すまちづくり**

**★中野市ガイドブック作成事業** (営業推進課)

478万4,400円

中野市の魅力を発信するため、民間情報誌を活用した専用ガイドブックを作成しました。

**★新規就農者支援事業** (農政課)

1,759万5,000円

これまで行っていた支援に加え、新規参入者の農業機械、住居の取得等に対し支援を行いました。



**★人・農地プラン推進事業** (農政課)

158万2,222円

持続可能な力強い地域農業を目指し、担い手への農地集積が円滑に進むよう、人・農地プランの充実を図りました。

**★有害鳥獣防止電気柵維持整備事業** (農政課)

172万7,000円

農作物に対する有害鳥獣被害を未然に防止するため、電気柵の維持整備費用の一部を補助しました。

**★遊休荒廃農地対策事業** (農政課)

699万1,000円

遊休荒廃農地に景観作物を含めた作物の栽培を行う団体等への補助金額を増額し、遊休荒廃農地解消の一層の推進を図りました。

**★ストックマネジメント補助事業** (農政課)

119万8,800円

土地改良区施設の劣化状況等を適正に機能診断し、機能保全するための対策工事を計画的に進める事業に補助金を交付しました。

**★地域ブランド発信事業** (売れる農業推進室)

220万8,600円

シンボルマーク等を活用した情報発信を推進し、また、バラまつり来場者を対象としたイベントを開催し、農産物、農産加工品等の周知と市内周遊を促進しました。

**★お披露目商談会事業** (売れる農業推進室)

254万4,004円

農産物、農産加工品等の情報発信を目的に事業者との連携による商談会を県内外で開催しました。

**★地産地消推進事業** (売れる農業推進室)

569万124円

地域農産物の地元での消費拡大を図りつつ、農産物、農産加工品等の周知を図りました。

**★都市と農村交流事業** (売れる農業推進室)

49万7,000円

農業農村体験交流事業や猫の手援農隊事業を支援しました。

**★新技術・新製品開発支援事業** (営業推進課)

184万9,994円

中小企業の技術開発等を促進し体質強化を図るため、新技術・新製品の開発等に対して支援しました。

**★商店街空き店舗活用補助事業** (営業推進課)

50万円

商店街の活性化を目的とした事業を行う団体等を支援しました。

**★なかのローズタウン補助事業** (営業推進課)

50万円

なかのバラまつり期間中、市街地でイベントを開催する実行委員会を支援しました。

**★ばら制定都市会議(ばらサミット)開催事業** (都市計画課)

309万5,590円

全国22の自治体が加盟しているばらサミットを中野市で開催しました。

## 6 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり

**★童謡・唱歌のふるさとアンサンブルフェス開催事業** (文化スポーツ振興課)

293万1,817円

音楽交流の促進と文化芸術の発展を図るため、信越自然郷8市町村、姉妹都市、知音都市などと連携して、合唱団、吹奏楽団、管弦楽団の音楽発表会を行いました。

**★音楽親善大使(アンバサダー)任命事業** (文化スポーツ振興課)

666万1,440円

音楽都市としての知名度を高めるため、本市にゆかりのある音楽家を音楽親善大使として任命し、イベント出演を通して、本市ゆかりの名曲の宣伝や本市の魅力をPRしました。

**★スポーツ施設維持整備事業** (文化スポーツ振興課)

5,413万2,300円

スポーツ施設を安全で安心して使用できるよう維持補修等を行いました。

**★小中学校熱中症対策事業** (学校教育課)

1,389万9,781円

猛暑対策のため、学校の実情等に応じ、経口補水液、よしず、簡易テントなどを購入したほか、高丘小学校、平岡小学校、中野平中学校の音楽室及び図書室にエアコンを設置しました。

**★小学校体育館天井等耐震化事業** (学校教育課)

4,655万8,800円

平野小学校及び倭小学校の体育館の天井改修及び非構造部材（バスケットゴール、照明及びガラス）の防災機能強化を図るため、改修工事を行いました。

**★小中学校防災機能強化事業** (学校教育課)

5,079万7,800円

延徳小学校、科野小学校、永田小学校、中野平中学校の各体育館の非構造部材の防災機能強化を図るため、耐震化工事を行いました。

**★英語指導助手招致事業** (学校教育課)

1,359万4,333円

中学校の英語教育と小学校で必修化される外国語活動の充実を図るため、英語指導助手を増員し、各中学校に一人ずつ配置しました。

**★中野市ゆかりの著名人が薦める一冊事業** (生涯学習課)

93万9,060円

子どもたちが本に対する興味や関心を持ち、読書意欲を高めてもらうことを目的に、中野市ゆかりの著名人が中野市の子どもたちに読んでほしい本について紹介した冊子を作成しました。

**★子ども音楽講座「ミュージカルを楽しもう！」事業** (公民館)

156万8,448円

豊かな自己表現のできる子どもを育むことを目的に、ミュージカル講座を開催し、その成果を発表する場を設けました。

**★図書館開館時間延長事業** (図書館)

101万2,830円

平日の開館時間を1時間延長し、午後7時までとしました。

**★博物館開館5周年記念事業** (博物館)

66万4,514円

柳沢遺跡をはじめ、本市の歴史的遺産の価値を理解していただくため、柳沢遺跡出土品などを紹介する企画展を開催しました。

**7 安全・快適で機能的な都市基盤づくり**

**★新斎場整備事業** (環境課)

3億1,610万9,000円

北信保健衛生施設組合で整備する斎場建設に係る事業費を負担しました。

**★防犯灯設置事業** (市民課)

1,066万5,162円

地域住民の防犯に寄与するため、区が行う防犯灯設置に要する経費の一部を補助しました。

**★社会資本整備総合交付金事業(幹線道路整備事業)** (道路河川課)

1億1,758万7,000円

国の社会資本整備総合交付金等を活用し、幹線道路の新設及び拡幅改良を行い、道路の整備に努めました。

**★橋梁長寿命化事業** (道路河川課)

976万5,360円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行いました。

**★道路ストック総点検事業** (道路河川課)

1,055万1,600円

安全で円滑な道路交通のため、道路ストック(トンネル、道路付属施設、法面、土木構造物)の総点検を行いました。

## **★除雪機械整備事業**

(道路河川課)

3,097万4,400円

除雪体制の強化を図るため、除雪ドーザ 11 t 級、8 t 級、3 t 級をそれぞれ 1 台ずつ更新しました。

## **★一本木公園植栽等更新事業**

(都市計画課)

270万円

一本木公園の植栽等の更新計画を策定しました。

## **★住宅性能向上促進事業**

(都市計画課)

2,446万円

住宅所有者が市内業者を利用して行う住宅性能を向上させる工事に要する経費の一部を補助しました。

# 特別会計決算概要

## 1 概況

■歳入総額 **124億2,533万7,672円** (前年度比+1.1%)  
(前年度122億8,867万8,771円)

前年度比1億3,665万8,901円の増加となりました。

■歳出総額 **122億1,356万4,351円** (前年度比+1.4%)  
(前年度120億4,717万9,203円)

前年度比1億6,638万5,148円の増加となりました。

### ■収支状況

歳入歳出差引額  
**2億1,177万3,321円** (前年度比△12.3%)  
(前年度2億4,149万9,568円)

前年度比2,972万6,247円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、下水道事業特別会計の79万円(継続費逡次繰越)です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)  
**2億1,098万3,321円** (前年度比△12.6%)

8つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,334,855,531	5,296,124,815	38,730,716	100.7
	歳出総額	5,238,300,736	5,180,423,745	57,876,991	101.1
	歳入歳出差引額①	96,554,795	115,701,070	△ 19,146,275	83.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	96,554,795	115,701,070	△ 19,146,275	83.5
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	429,522,205	397,573,158	31,949,047	108.0
	歳出総額	424,511,505	393,049,858	31,461,647	108.0
	歳入歳出差引額①	5,010,700	4,523,300	487,400	110.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	5,010,700	4,523,300	487,400	110.8
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,016,481,678	3,851,515,456	164,966,222	104.3
	歳出総額	3,993,345,058	3,819,235,281	174,109,777	104.6
	歳入歳出差引額①	23,136,620	32,280,175	△ 9,143,555	71.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	23,136,620	32,280,175	△ 9,143,555	71.7
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	925,391	1,007,024	△ 81,633	91.9
	歳出総額	654,895	649,197	5,698	100.9
	歳入歳出差引額①	270,496	357,827	△ 87,331	75.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	270,496	357,827	△ 87,331	75.6
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	655,030	617,648	37,382	106.1
	歳出総額	425,462	371,222	54,240	114.6
	歳入歳出差引額①	229,568	246,426	△ 16,858	93.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	229,568	246,426	△ 16,858	93.2
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,669,035	1,701,096	△ 32,061	98.1
	歳出総額	1,647,591	1,633,585	14,006	100.9
	歳入歳出差引額①	21,444	67,511	△ 46,067	31.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	21,444	67,511	△ 46,067	31.8
下水道 事業 特別会計	歳入総額	1,893,174,684	2,006,612,318	△ 113,437,634	94.3
	歳出総額	1,824,448,184	1,950,661,844	△ 126,213,660	93.5
	歳入歳出差引額①	68,726,500	55,950,474	12,776,026	122.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	790,000	0	790,000	皆増
	実質収支額① - ②	67,936,500	55,950,474	11,986,026	121.4
農業集落 排水事業 特別会計	歳入総額	748,054,118	733,527,256	14,526,862	102.0
	歳出総額	730,230,920	701,154,471	29,076,449	104.1
	歳入歳出差引額①	17,823,198	32,372,785	△ 14,549,587	55.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	17,823,198	32,372,785	△ 14,549,587	55.1
合 計	歳入総額	12,425,337,672	12,288,678,771	136,658,901	101.1
	歳出総額	12,213,564,351	12,047,179,203	166,385,148	101.4
	歳入歳出差引額①	211,773,321	241,499,568	△ 29,726,247	87.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	790,000	0	790,000	皆増
	実質収支額① - ②	210,983,321	241,499,568	△ 30,516,247	87.4

## 2 会計別決算の状況

### 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 53 億 3,485 万 5,531 円で、前年度比 3,873 万 716 円の増加（+0.7%）、歳出 52 億 3,830 万 736 円で、前年度比 5,787 万 6,991 円の増加（+1.1%）となりました。

#### ■歳入

一般会計からの繰入金は 4 億 9,399 万余円で、前年度比 9,568 万余円の増加となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は 1 億 2,700 万円で、前年度比 2,300 万円の減少となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国民健康保険税	1,184,239,535	1,209,700,998	△ 25,461,463	97.9
使用料及び手数料	817,660	823,808	△ 6,148	99.3
国庫支出金	1,335,376,034	1,211,141,268	124,234,766	110.3
療養給付費交付金	267,631,000	354,197,103	△ 86,566,103	75.6
前期高齢者交付金	1,076,969,914	1,156,039,639	△ 79,069,725	93.2
県支出金	309,232,964	270,187,164	39,045,800	114.5
共同事業交付金	533,722,297	489,121,602	44,600,695	109.1
財産収入	284,702	246,900	37,802	115.3
繰入金	493,997,669	398,313,709	95,683,960	124.0
繰越金	115,701,070	189,978,302	△ 74,277,232	60.9
諸収入	16,882,686	16,374,322	508,364	103.1
合計	5,334,855,531	5,296,124,815	38,730,716	100.7



## ■歳出

療養給付費の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 5,638 万余円の増加（+1.7%）となりました。

財政調整基金への積立額は前年度比 2,302 万余円の皆減となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	67,255,274	69,034,797	△ 1,779,523	97.4
保険給付費	3,452,061,409	3,395,680,489	56,380,920	101.7
後期高齢者支援金等	705,614,961	708,328,339	△ 2,713,378	99.6
前期高齢者納付金等	544,100	695,330	△ 151,230	78.3
老人保健拠出金	28,498	30,534	△ 2,036	93.3
介護納付金	328,400,912	319,503,937	8,896,975	102.8
共同事業拠出金	571,420,286	544,509,367	26,910,919	104.9
保健事業費	65,897,542	64,522,345	1,375,197	102.1
基金積立金	0	23,028,000	△ 23,028,000	皆減
諸支出金	47,077,754	55,090,607	△ 8,012,853	85.5
合計	5,238,300,736	5,180,423,745	57,876,991	101.1

## 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入 4 億 2,952 万 2,205 円で、前年度比 3,194 万 9,047 円の増加（+8.0%）、歳出 4 億 2,451 万 1,505 円で、前年度比 3,146 万 1,647 円の増加（+8.0%）となりました。

### ■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 2,249 万余円の増加（+8.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
後期高齢者医療保険料	302,853,800	280,359,800	22,494,000	108.0
使用料及び手数料	42,100	45,600	△ 3,500	92.3
繰入金	121,189,905	110,040,558	11,149,347	110.1
繰越金	4,523,300	6,633,200	△ 2,109,900	68.2
諸収入	913,100	494,000	419,100	184.8
合計	429,522,205	397,573,158	31,949,047	108.0

### ■ 歳出

保険給付及び保険料の賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は前年度比 3,142 万余円の増加（+8.1%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	4,689,654	5,058,378	△ 368,724	92.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	418,988,351	387,563,880	31,424,471	108.1
諸支出金	833,500	427,600	405,900	194.9
合計	424,511,505	393,049,858	31,461,647	108.0

## 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 40 億 1,648 万 1,678 円で、前年度比 1 億 6,496 万 6,222 円の増加（+4.3%）、歳出 39 億 9,334 万 5,058 円で、前年度比 1 億 7,410 万 9,777 円の増加（+4.6%）となりました。

### ■歳入

保険給付費の増加などに伴い、前年度比でそれぞれ国庫支出金が 2,724 万余円の増加（+2.9%）、支払基金交付金が 4,498 万余円の増加（+4.3%）、県支出金が 1,929 万余円の増加（+3.6%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 険 料	752,757,330	730,597,290	22,160,040	103.0
使用料及び手数料	65,500	60,400	5,100	108.4
国 庫 支 出 金	958,729,602	931,487,663	27,241,939	102.9
支 払 基 金 交 付 金	1,102,047,640	1,057,059,990	44,987,650	104.3
県 支 出 金	558,203,316	538,907,985	19,295,331	103.6
財 産 収 入	182,096	180,802	1,294	100.7
繰 入 金	592,151,568	549,962,195	42,189,373	107.7
繰 越 金	32,280,175	24,016,238	8,263,937	134.4
諸 収 入	20,064,451	19,242,893	821,558	104.3
合 計	4,016,481,678	3,851,515,456	164,966,222	104.3

## ■ 歳出

居宅介護サービス給付事業などの給付件数の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 1 億 5,423 万余円の増加（+4.3%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	82,101,474	75,991,829	6,109,645	108.0
保険給付費	3,737,525,890	3,583,287,385	154,238,505	104.3
基金積立金	5,906,048	7,540,875	△ 1,634,827	78.3
地域支援事業費	140,873,093	130,982,767	9,890,326	107.6
諸支出金	26,938,553	21,432,425	5,506,128	125.7
合計	3,993,345,058	3,819,235,281	174,109,777	104.6

## 倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入 92 万 5,391 円で、前年度比 8 万 1,633 円の減少（△8.1%）、歳出 65 万 4,895 円で、前年度比 5,698 円の増加（+0.9%）となりました。

前年度繰越金の増加に伴い、総務費で基金積立金 7 万 8,000 円の増加となりました。

## ■ 歳入

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財産収入	334,564	335,263	△ 699	99.8
繰入金	233,000	392,000	△ 159,000	59.4
繰越金	357,827	279,761	78,066	127.9
合計	925,391	1,007,024	△ 81,633	91.9

## ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	422,628	390,866	31,762	108.1
事業費	232,267	258,331	△ 26,064	89.9
合計	654,895	649,197	5,698	100.9

## 永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入 65 万 5,030 円で、前年度比 3 万 7,382 円の増加(+6.1%)、歳出 42 万 5,462 円で、前年度比 5 万 4,240 円の増加(+14.6%)となりました。

前年度繰越金の増加に伴い、総務費で基金積立金 9 万 1,331 余円の増加となりました。

## ■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財産収入	28,953	29,658	△ 705	97.6
繰入金	293,000	424,000	△ 131,000	69.1
繰越金	246,426	154,390	92,036	159.6
諸収入	86,651	9,600	77,051	902.6
合計	655,030	617,648	37,382	106.1

## ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	425,462	371,222	54,240	114.6
合計	425,462	371,222	54,240	114.6

## 中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入 166 万 9,035 円で、前年度比 3 万 2,061 円の減少(△1.9%)、歳出 164 万 7,591 円で、前年度比 1 万 4,006 円の増加(0.9%)となりました。

財産収入及び繰越金が減少したものの、総務費の基金積立金が 124 万 6,000 円で、前年度比 14 万 6,000 円の増加となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,575,524	1,640,643	△ 65,119	96.0
繰 越 金	67,511	34,453	33,058	196.0
諸 収 入	26,000	26,000	0	100.0
合 計	1,669,035	1,701,096	△ 32,061	98.1

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,647,591	1,633,585	14,006	100.9
合 計	1,647,591	1,633,585	14,006	100.9

## 下水道事業特別会計

決算額は、歳入 18 億 9,317 万 4,684 円で、前年度比 1 億 1,343 万 7,634 円の減少（△5.7%）、歳出 18 億 2,444 万 8,184 円で、前年度比 1 億 2,621 万 3,660 円の減少（△6.5%）となりました。

### ■歳入

社会資本整備総合交付金（下水道事業）が減少したことにより、国庫支出金が 3,240 万円で、前年度比 6,140 万円の減少（△65.5%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	27,780,547	21,760,268	6,020,279	127.7
使用料及び手数料	548,790,677	539,482,901	9,307,776	101.7
国庫支出金	32,400,000	93,800,000	△ 61,400,000	34.5
県支出金	6,436,000	0	6,436,000	皆増
財産収入	174,054	153,462	20,592	113.4
繰入金	827,486,000	775,301,000	52,185,000	106.7
繰越金	55,950,474	30,670,599	25,279,875	182.4
諸収入	2,356,932	6,544,088	△ 4,187,156	36.0
市債	391,800,000	538,900,000	△ 147,100,000	72.7
合計	1,893,174,684	2,006,612,318	△ 113,437,634	94.3

### ■歳出

国の経済対策による汚泥処理施設工事費などが終了したことにより、下水道費が前年度比 4,992 万余円の減少（△7.6%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
下水道費	606,171,217	656,096,665	△ 49,925,448	92.4
公債費	1,218,276,967	1,294,565,179	△ 76,288,212	94.1
合計	1,824,448,184	1,950,661,844	△ 126,213,660	93.5

## 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 7 億 4,805 万 4,118 円で、前年度比 1,452 万 6,862 円の増加（+2.0%）、歳出 7 億 3,023 万 920 円で、前年度比 2,907 万 6,449 円の増加（+4.1%）となりました。

### ■ 歳入

県支出金は、下水道台帳デジタル化整備委託業務に対する合併特例交付金の交付により 671 万余円の皆増となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	5,714,150	10,604,940	△ 4,890,790	53.9
使用料及び手数料	159,970,059	156,918,209	3,051,850	101.9
県支出金	6,717,000	0	6,717,000	皆増
財産収入	74,154	57,568	16,586	128.8
繰入金	373,513,000	380,528,000	△ 7,015,000	98.2
繰越金	32,372,785	19,015,218	13,357,567	170.2
諸収入	992,970	2,003,321	△ 1,010,351	49.6
市債	168,700,000	164,400,000	4,300,000	102.6
合計	748,054,118	733,527,256	14,526,862	102.0

### ■ 歳出

汚泥処理業務委託の増加などにより、農業集落排水事業費 2,142 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農業集落排水事業費	214,348,469	192,922,981	21,425,488	111.1
公債費	515,882,451	508,231,490	7,650,961	101.5
合計	730,230,920	701,154,471	29,076,449	104.1



# 企業会計（水道事業会計）決算概要

## 1 概況

収益的収支は、収入総額 10 億 4,618 万 3,478 円、支出総額 8 億 5,029 万 5,557 円、差引 1 億 9,588 万 7,921 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1 億 7,114 万 7,130 円、支出総額 6 億 6,428 万 8,530 円で、不足する額 4 億 9,314 万 1,400 円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,105 万 5,457 円、当年度分損益勘定留保資金 9,164 万 5,194 円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 1 億円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 2,044 万 749 円で補填をしました。

（単位：円、％）

会計名	区分	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度対比	
		A	B	A－B	A／B	
水道事業会計	収益的収支	収入	1,046,183,478	903,341,470	142,842,008	115.8
		支出	850,295,557	776,600,926	73,694,631	109.5
		収支	195,887,921	126,740,544	69,147,377	154.6
	資本的収支	収入	171,147,130	201,519,855	△30,372,725	84.9
		支出	664,288,530	622,439,727	41,848,803	106.7
		収支	△493,141,400	△420,919,872	△72,221,528	—

## 2 水道事業会計決算の状況

### 収益的収入及び支出

給水収益は8億506万余円（消費税別）で、有収水量の減少に伴い前年度比1,278万余円の減少となりました。用途別構成比率は、家庭用62.6%、営業用14.7%、工場用9.1%、農業用4.4%等となっています。

#### ■水道事業収益

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
営 業 収 益	892,082,012	890,576,575	1,505,437	100.2
営 業 外 収 益	154,101,466	12,764,895	141,336,571	1,207.2
合 計	1,046,183,478	903,341,470	142,842,008	115.8

#### ■水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
営 業 費 用	739,774,395	671,693,875	68,080,520	110.1
営 業 外 費 用	103,724,538	102,556,245	1,168,293	101.1
特 別 損 失	6,796,624	2,350,806	4,445,818	289.1
合 計	850,295,557	776,600,926	73,694,631	109.5

## 資本的収入及び支出

収入総額は1億7,114万余円で、前年度比3,037万余円の減少となりました。

支出総額は6億6,428万余円で、前年度比4,184万余円の増加となりました。

建設改良事業の増加により、歳出では建設改良費4,496万余円の増加となりました。

### ■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
企 業 債	123,400,000	150,200,000	△ 26,800,000	82.2
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	16,958,000	33,335,000	△ 16,377,000	50.9
工 事 負 担 金	29,838,930	14,260,050	15,578,880	209.2
他 会 計 工 事 負 担 金	892,000	3,724,805	△ 2,832,805	23.9
固 定 資 産 売 却 代 金	58,200	0	58,200	皆増
合 計	171,147,130	201,519,855	△ 30,372,725	84.9

### ■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
建 設 改 良 費	320,970,478	276,009,593	44,960,885	116.3
企 業 債 償 還 金	343,318,052	346,430,134	△ 3,112,082	99.1
合 計	664,288,530	622,439,727	41,848,803	106.7

# 普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。平成 25 年度からは一般会計のみで構成されていますが、他の特別会計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

## 1 概況

■歳入総額 **198 億 4,057 万 8 千円** (前年度比 +2.1%)  
(前年度 194 億 3,141 万 9 千円)

前年度比 4 億 915 万 9 千円の増加となりました。

■歳出総額 **195 億 719 万 9 千円** (前年度比 +3.2%)  
(前年度 189 億 10 万円)

前年度比 6 億 709 万 9 千円の増加となりました。

## ■収支状況

### 歳入歳出差引額

**3 億 3,337 万 9 千円** (前年度比 △37.3%)  
(前年度 5 億 3,131 万 9 千円)

前年度比 1 億 9,794 万円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、8,287 万 3 千円（繰越明許）です。

■実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

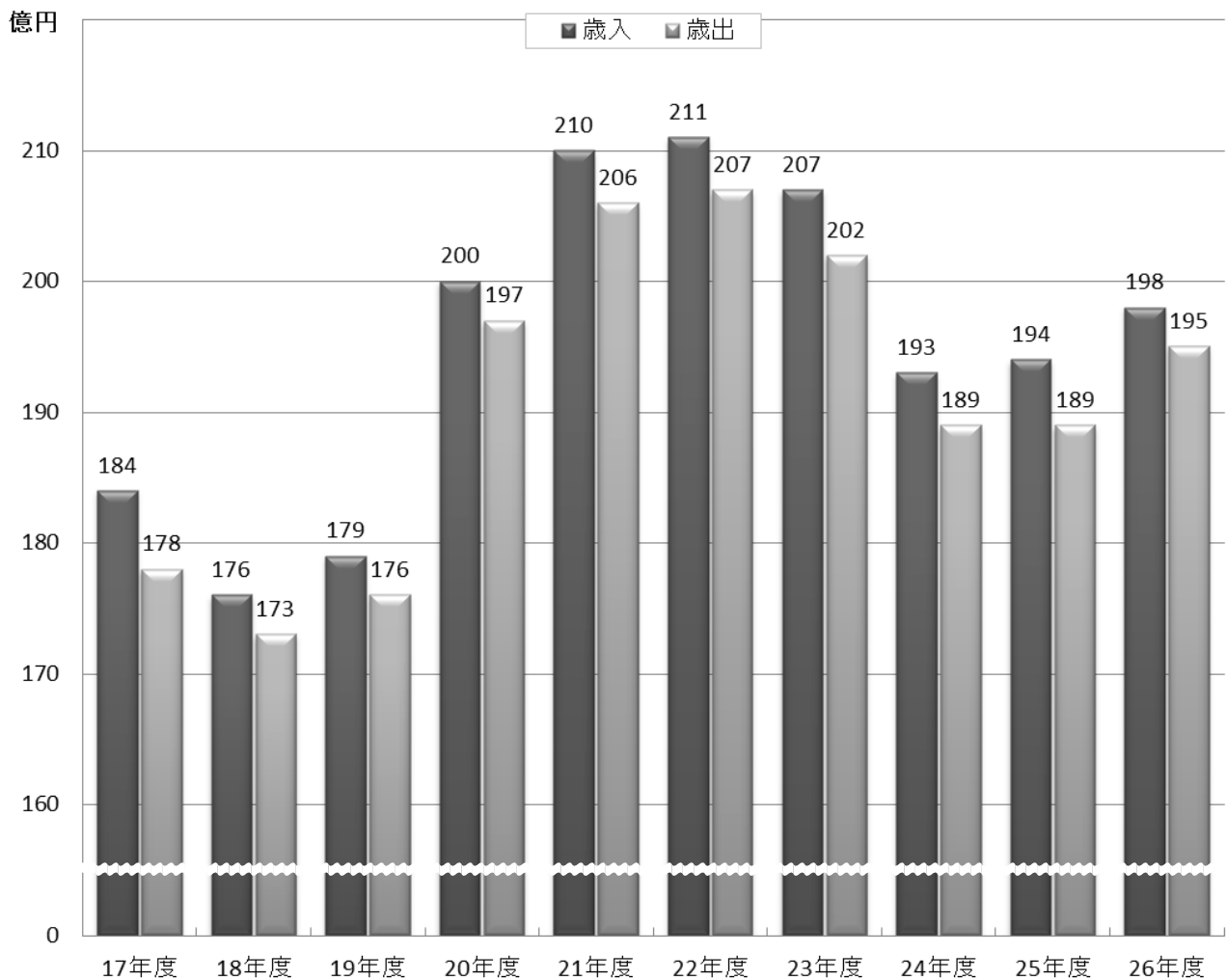
**2 億 5,050 万 6 千円** (前年度比 △41.6%)  
(前年度 4 億 2,864 万 7 千円)

前年度比 1 億 7,814 万 1 千円の減少となりましたが、黒字を確保できました。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	19,840,578	19,431,419	409,159	102.1
歳 出 総 額	19,507,199	18,900,100	607,099	103.2
歳入歳出差引額①	333,379	531,319	△ 197,940	62.7
翌年度へ繰越すべき財源②	82,873	102,672	△ 19,799	80.7
実質収支額① - ②	250,506	428,647	△ 178,141	58.4

普通会計決算額の推移



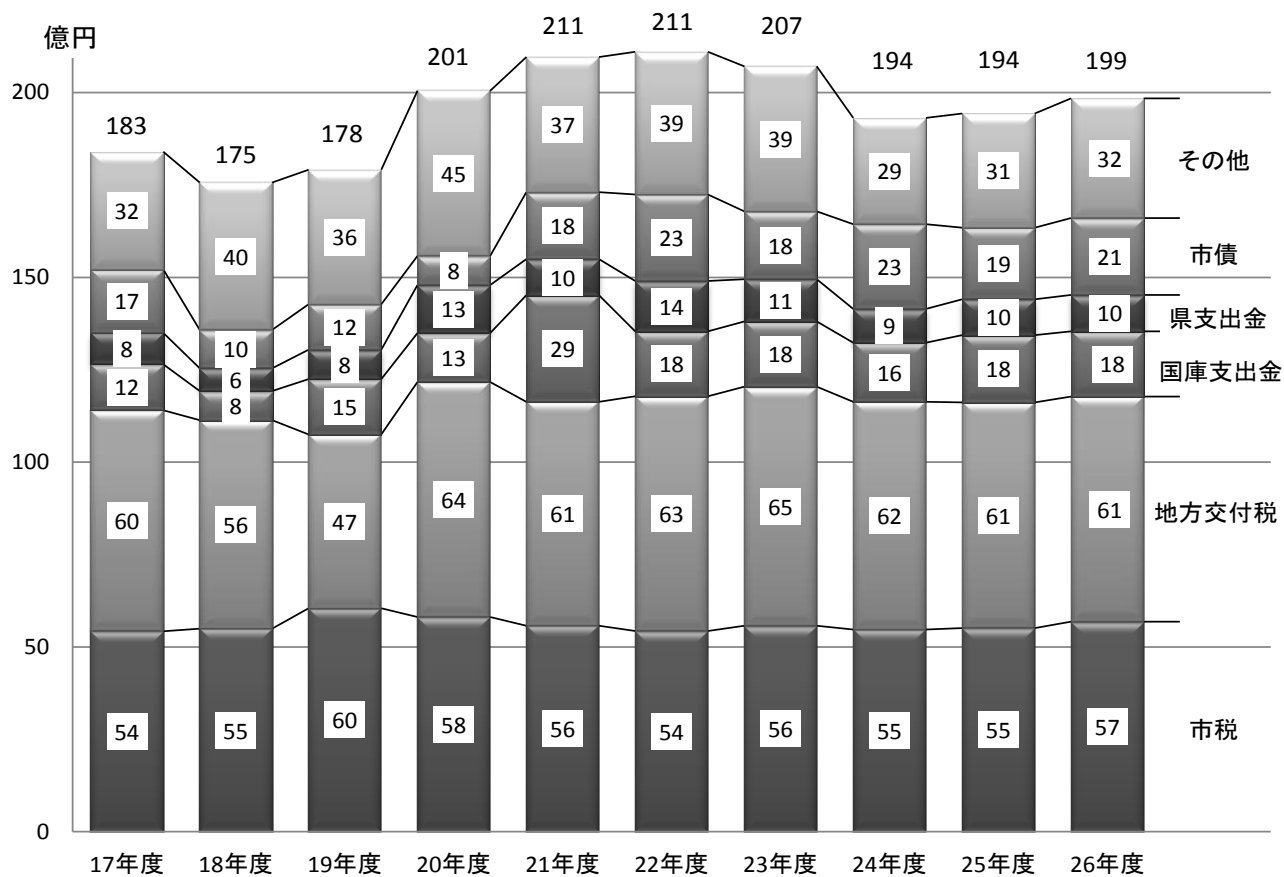
## 2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市税 1 億 7,275 万 7,000 円の増加（+3.1%）です。この主な増加要因は、法人市民税が大幅に増加したこと、また、大型家屋の新築による固定資産税の増加などによるものです。

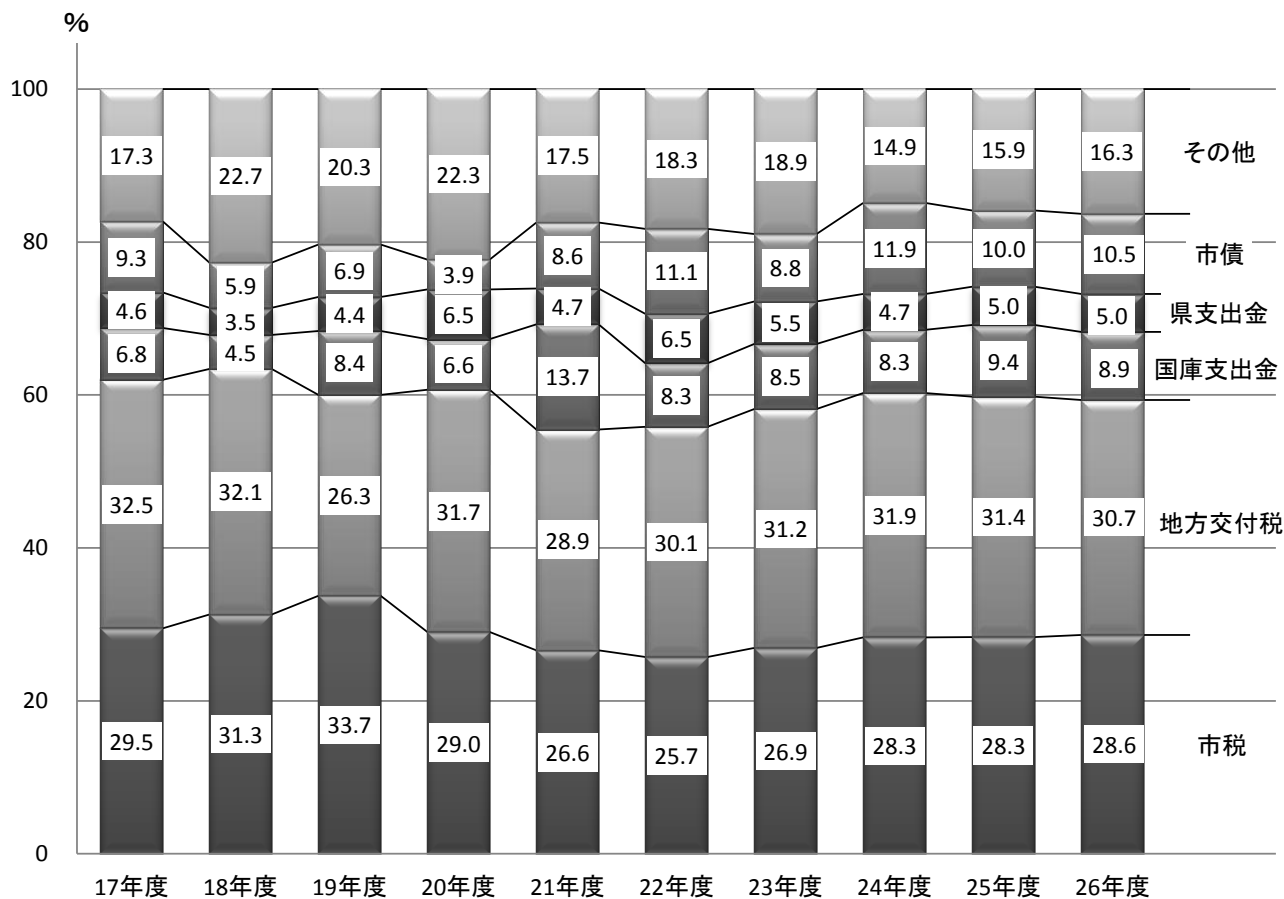
一方、前年度と比較して減少となった主なものは、国庫支出金 5,309 万 6,000 円（△2.9%）の減少です。この主な減少要因は、国庫補助金の総務費国庫補助金で、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の皆減によるものなどです。

（単位：千円、%）

区分	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	5,679,590	28.6%	5,506,833	28.3%	172,757	103.1
地 方 譲 与 税	210,827	1.1%	220,565	1.1%	△9,738	95.6
利子割交付金	9,375	0.0%	9,555	0.0%	△180	98.1
配当割交付金	26,670	0.1%	14,040	0.1%	12,630	190.0
株式等譲渡所得割交付金	20,292	0.1%	23,697	0.1%	△3,405	85.6
地方消費税交付金	535,314	2.7%	437,759	2.3%	97,555	122.3
ゴルフ場利用税交付金	8,595	0.1%	8,195	0.1%	400	104.9
自動車取得税交付金	22,375	0.1%	61,810	0.3%	△39,435	36.2
地方特例交付金	17,094	0.1%	18,052	0.1%	△958	94.7
地方交付税	6,091,586	30.7%	6,108,296	31.4%	△16,710	99.7
交通安全対策特別交付金	5,997	0.0%	6,643	0.0%	△646	90.3
分担金及び負担金	84,023	0.4%	87,448	0.5%	△3,425	96.1
使用料及び手数料	498,425	2.5%	486,740	2.5%	11,685	102.4
国庫支出金	1,766,146	8.9%	1,819,242	9.4%	△53,096	97.1
県 支 出 金	987,957	5.0%	974,886	5.0%	13,071	101.3
財 産 収 入	181,428	0.9%	185,381	1.0%	△3,953	97.9
寄 附 金	60,464	0.3%	7,579	0.0%	52,885	797.8
繰 入 金	196,143	1.0%	249,391	1.3%	△53,248	78.6
繰 越 金	531,319	2.7%	411,079	2.1%	120,240	129.2
諸 収 入	830,405	4.2%	857,280	4.4%	△26,875	96.9
地 方 債	2,076,553	10.5%	1,936,948	10.0%	139,605	107.2
合 計	19,840,578	100.0%	19,431,419	100.0%	409,159	102.1



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



### 3 歳出決算の状況

#### ■ 目的別決算状況

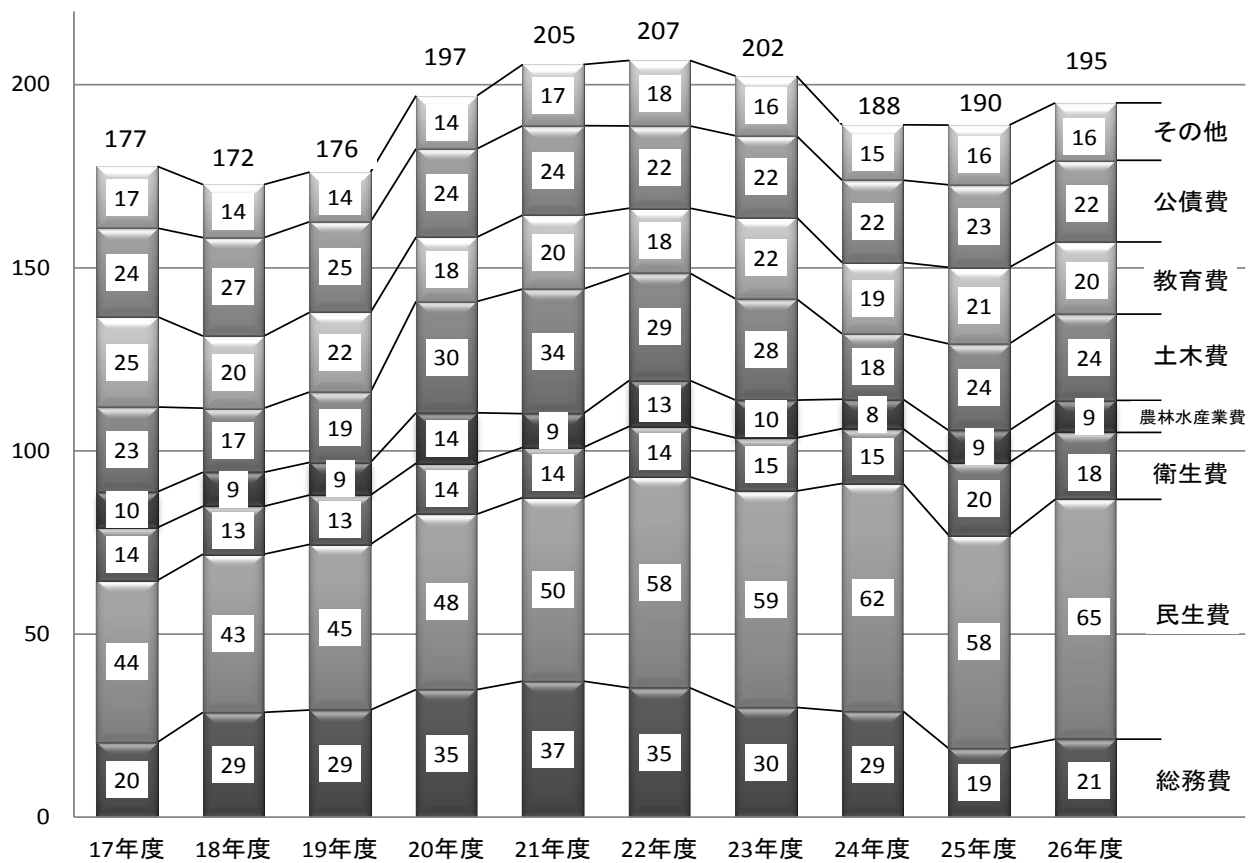
前年度と比較して増加となった主なものは、民生費 7 億 3,001 万 8,000 円の増加（+12.5%）です。この主な増加要因は、児童福祉費の保育所費で、（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）建設工事費などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、衛生費 1 億 5,966 万 4,000 円の減少（△8.0%）です。この主な減少要因は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したことによるものなどです。

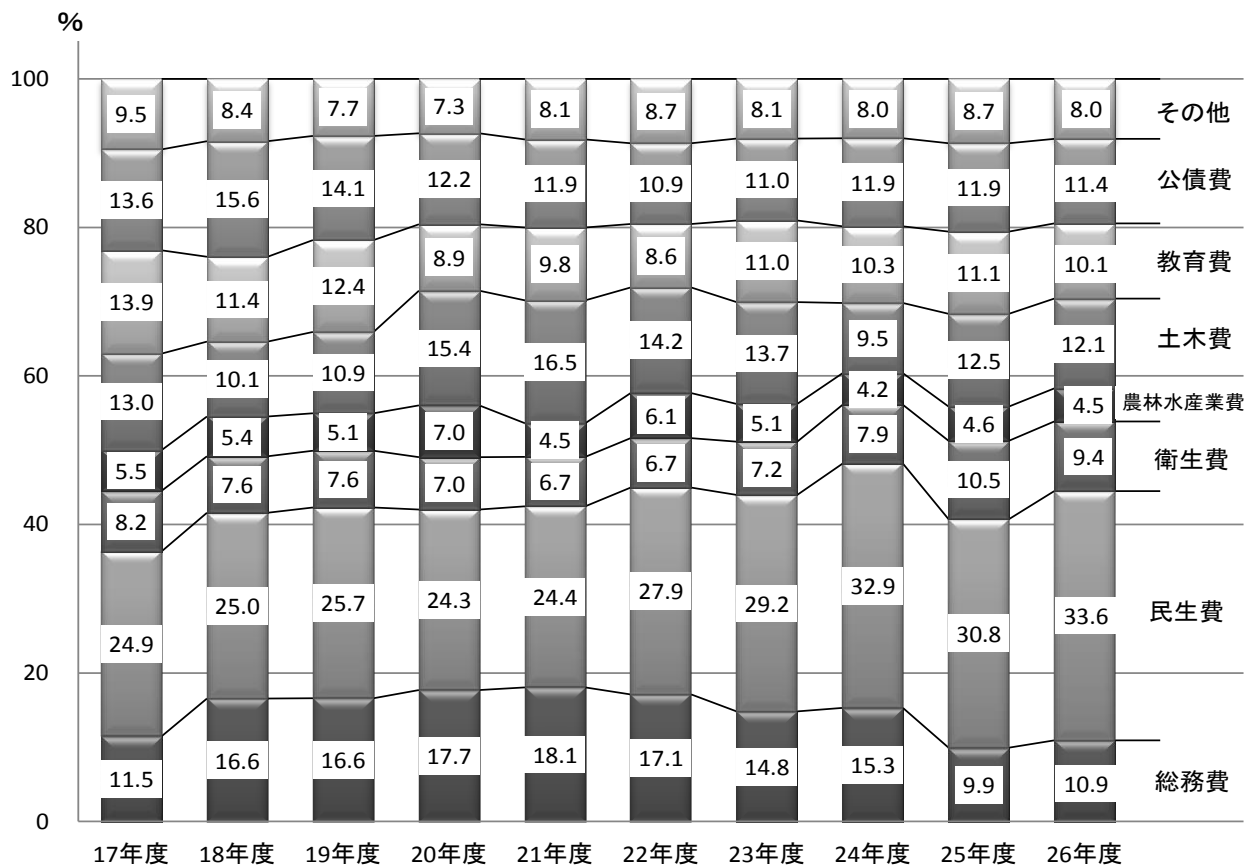
（単位：千円、%）

区分	平成26年度		平成25年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	189,356	1.0%	184,380	1.0%	4,976	102.7
総務費	2,129,885	10.9%	1,877,271	9.9%	252,614	113.5
民生費	6,549,754	33.6%	5,819,736	30.8%	730,018	112.5
衛生費	1,829,572	9.4%	1,989,236	10.5%	△159,664	92.0
労働費	77,450	0.4%	89,075	0.5%	△11,625	86.9
農林水産業費	869,392	4.5%	853,277	4.5%	16,115	101.9
商工費	516,497	2.6%	606,600	3.2%	△90,103	85.1
土木費	2,355,591	12.1%	2,358,867	12.5%	△3,276	99.9
消防費	688,730	3.5%	755,149	4.0%	△66,419	91.2
教育費	1,973,145	10.1%	2,090,101	11.1%	△116,956	94.4
災害復旧費	102,039	0.5%	22,155	0.1%	79,884	460.6
公債費	2,225,788	11.4%	2,254,253	11.9%	△28,465	98.7
合計	19,507,199	100.0%	18,900,100	100.0%	607,099	103.2





※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



## ■ 性質別決算状況

### 義務的経費

人件費は、1,957万6,000円の減少（△0.6%）となりました。

扶助費は、自立支援事業費の増加などにより、前年度比2億1,420万9,000円の増加（+8.8%）となりました。

公債費は、前年度比2,846万5,000円の減少（△1.3%）となりました。

### 投資的経費

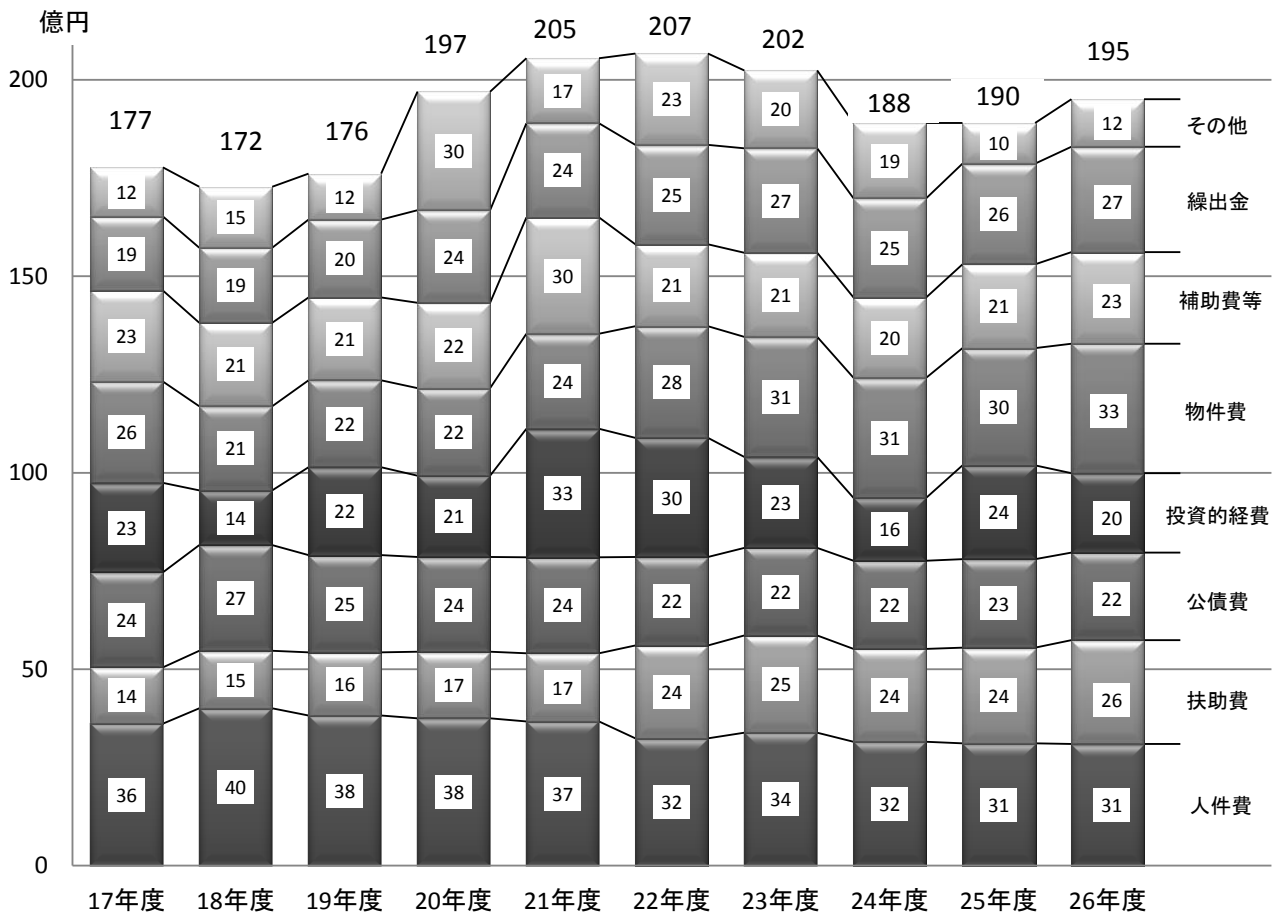
普通建設事業費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したことなどにより前年度比4億4,435万4,000円の減少（△18.8%）となりました。

### その他

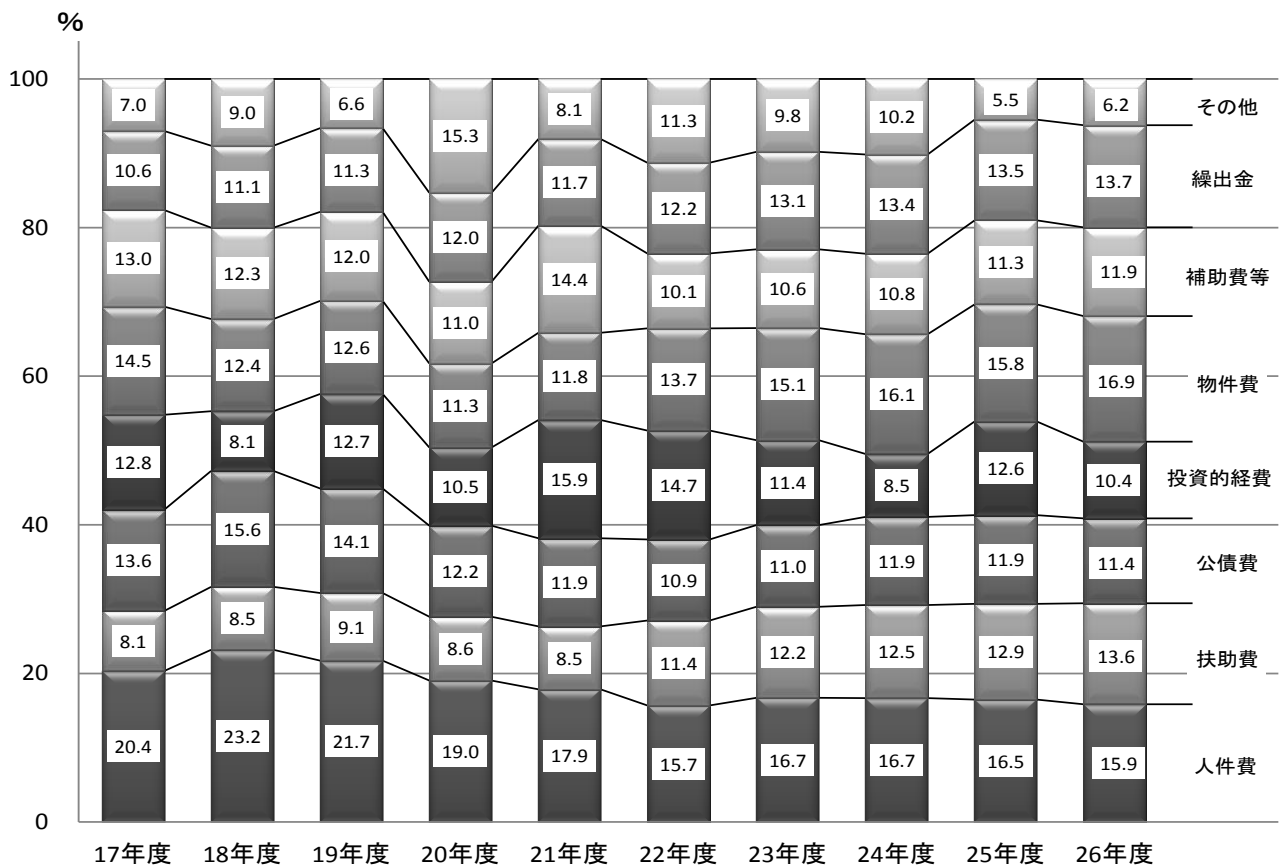
物件費は、小学校の教師用教科書及び指導書を新規購入したほか、小中学校のコンピュータ等設定業務を委託したことなどにより、前年度比3億1,463万4,000円の増加（+10.5%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,094,686	15.9%	3,114,262	16.5%	△19,576	99.4
	扶助費	2,647,821	13.7%	2,433,612	12.9%	214,209	108.8
	公債費	2,225,788	11.4%	2,254,253	11.9%	△28,465	98.7
投資的 経費	普通建設事業費	1,917,390	9.8%	2,361,744	12.5%	△444,354	81.2
	災害復旧事業費	102,039	0.5%	22,155	0.1%	79,884	460.6
その他	物件費	3,297,324	16.9%	2,982,690	15.8%	314,634	110.5
	維持補修費	607,740	3.1%	460,891	2.4%	146,849	131.9
	補助費等	2,325,599	11.9%	2,136,406	11.3%	189,193	108.9
	積立金	277,228	1.4%	225,848	1.2%	51,380	122.7
	投資・出資金 貸付金	330,800	1.7%	350,600	1.9%	△19,800	94.4
	繰出金	2,680,784	13.7%	2,557,639	13.5%	123,145	104.8
合計		19,507,199	100.0%	18,900,100	100.0%	607,099	103.2



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



## 基金の状況

平成26年度末の一般会計基金残高は108億1,669万2千円で、前年度比8,108万5千円の減少となりました。

(単位：千円)

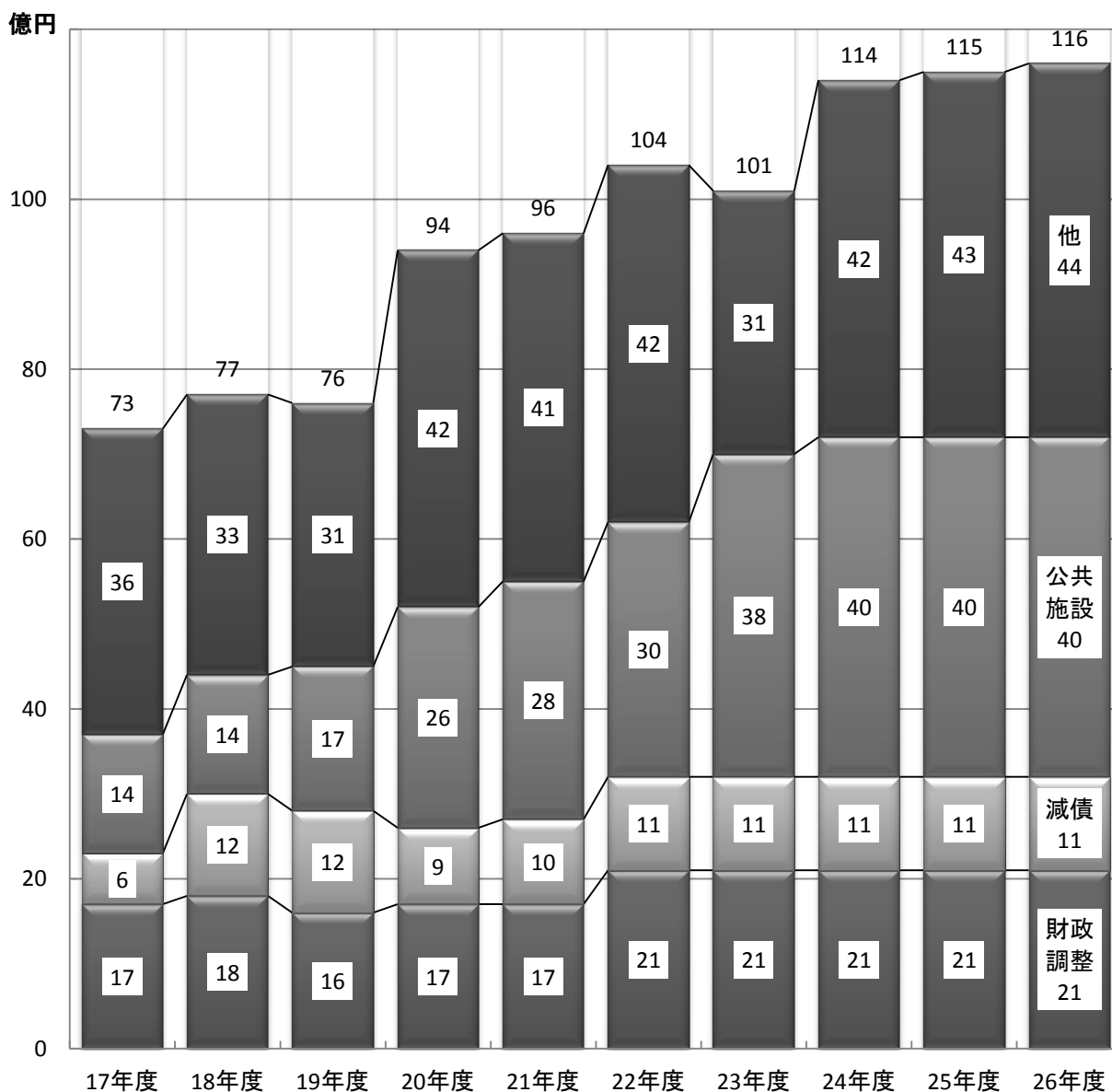
基金名	平成25年度末 現在高 A	平成26年度中 増減高 B	平成26年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,075,580	8,904	2,084,484
● 減債基金	1,109,340	2,800	1,112,140
● 公共施設等整備基金	3,973,004	△ 8,032	3,964,972
● 合併振興基金	1,337,982	△ 982	1,337,000
● 職員退職手当基金	1,116,790	52,774	1,169,564
● 車両購入基金	21,510	50	21,560
● ふるさと振興基金	44,462	48,387	92,849
● 文化芸術振興基金	20,063	△ 55	20,008
● 情報通信施設整備基金	12,328	△ 6,175	6,153
● 社会福祉基金	456,750	0	456,750
● 農業農村活性化基金	58,576	100	58,676
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	9,190	10	9,200
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	38,194	△ 1,533	36,661
● 湧水対策基金	461,838	△ 15,163	446,675
国民健康保険財政調整基金	167,472	△ 93,180	74,292
介護給付費準備基金	107,116	△ 5,783	101,333
公共下水道施設整備基金	204,770	109,860	314,630
農業集落排水施設整備基金	87,240	30,244	117,484
☆ 奨学基金	122,420	11,025	133,445
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,001	0	1,001
合計	11,425,626	133,251	11,558,877
● 一般会計分	10,735,607	81,085	10,816,692
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,157,924	3,672	7,161,596

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、ほぼ前年度並みの残高を確保できました。

### 基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

## 市債残高の状況

市債の借入に当たっては、地方交付税措置がある有利な地方債を借入れるとともに、借入額を償還額以内に抑えることで市債残高の縮小に努めました。

年度末の一般会計市債残高は 188 億 4,821 万 4,244 円で、前年度比 5,556 万 4,789 円の増加となりましたが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除けば、着実に減少傾向にあります。

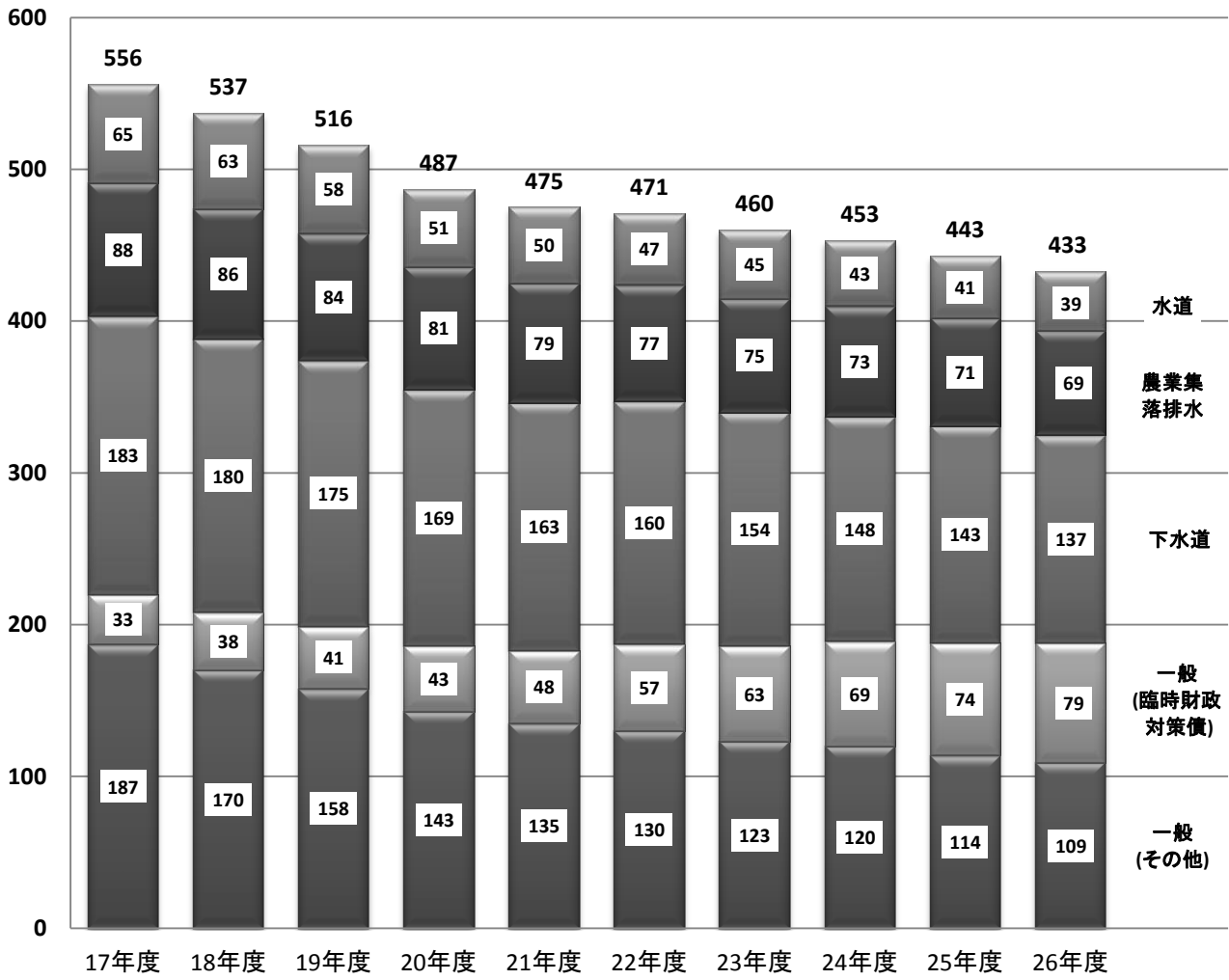
会計別市債残高

(単位：円)

区 分	平成25年度末残高 A	平成26年度中増減 B	平成26年度末残高 A + B
一 般 会 計	18,792,649,455	55,564,789	18,848,214,244
臨 時 財 政 対 策 債	7,435,050,907	464,245,097	7,899,296,004
そ の 他	11,357,598,548	△ 408,680,308	10,948,918,240
下 水 道 事 業 特 別 会 計	14,331,627,833	△ 590,111,836	13,741,515,997
農 業 集 落 排 水 計 事 業 特 別 会 計	7,089,614,840	△ 222,012,628	6,867,602,212
水 道 事 業 会 計	4,064,770,477	△ 219,918,052	3,844,852,425
合 計	44,278,662,605	△ 976,477,727	43,302,184,878

市債残高の推移

億円



## 健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

### 【用語】

#### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

#### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成26年度は平成24年度から平成26年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

#### 【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

#### 【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

#### 【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成26年度は平成24年度から平成26年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

#### 【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

#### 【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

なお、経営健全化基準は20%です。

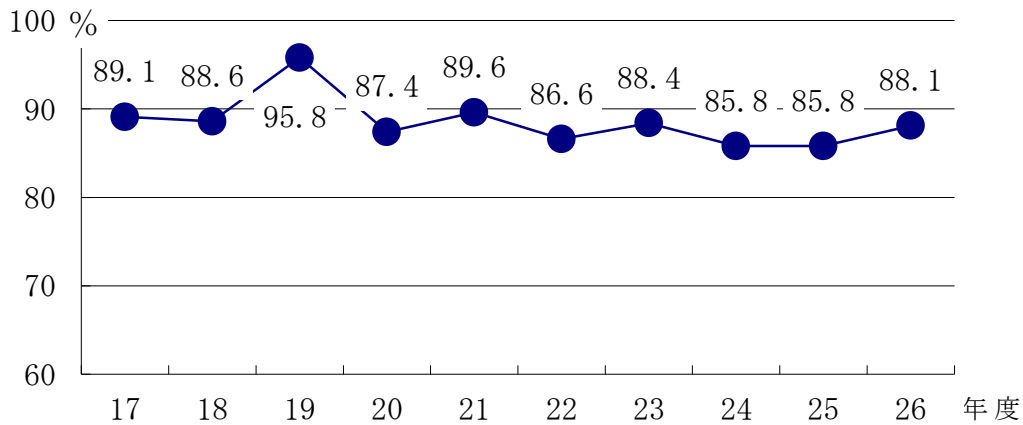


## 経常収支比率

88.1%

経常収支比率は 88.1% で、前年度より 2.3 ポイント増加しました。

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	88.1%	85.8%	2.3

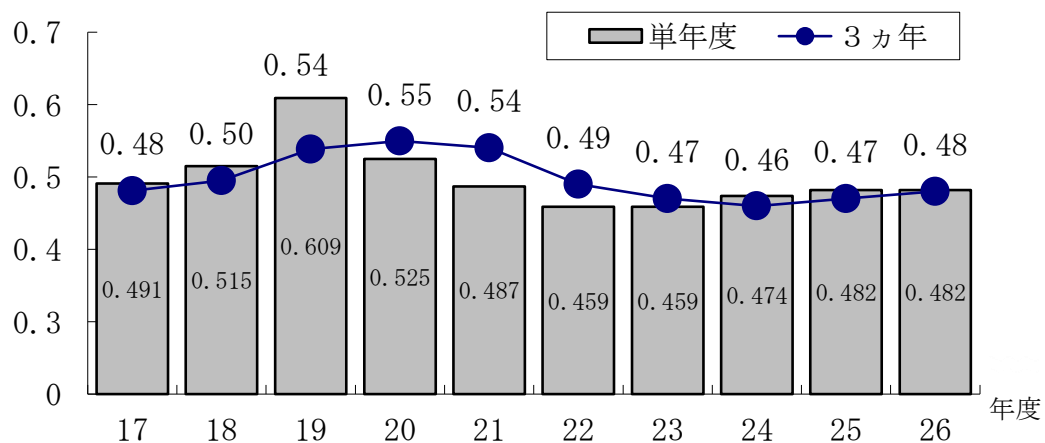


## 財政力指数

0.48

財政力指数は 0.48 で、市税の伸びのため前年度より 0.01 ポイント改善されました。

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.48	0.47	0.01



## 実質赤字比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A - B
実質赤字比率	-	-	-

## 連結実質赤字比率

—

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

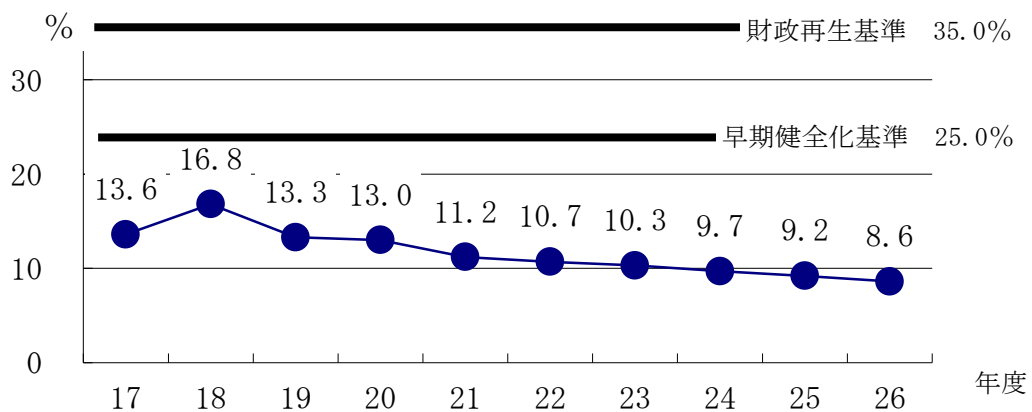
区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A - B
連結実質赤字比率	-	-	-

## 実質公債費比率

8.6%

実質公債費比率は8.6%で、公債費に係る基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント改善しました。

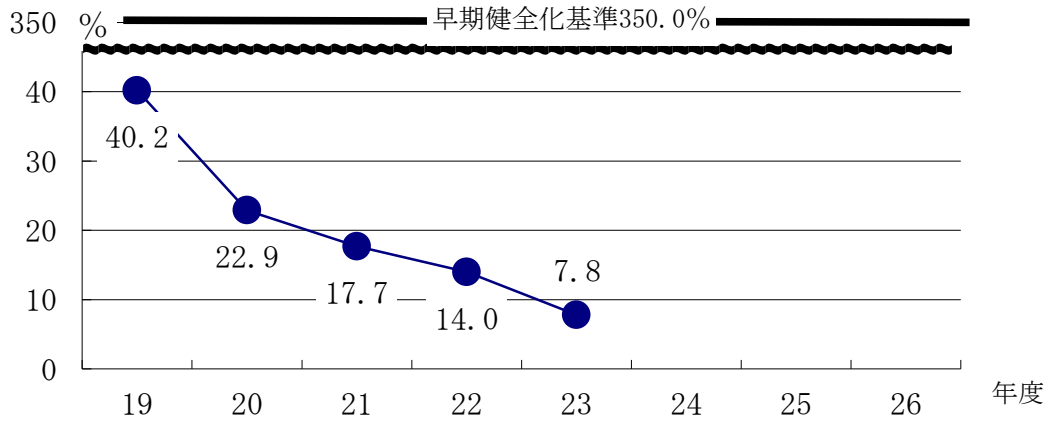
区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A - B
実質公債費比率	8.6%	9.2%	△ 0.6



## 将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「-」で記載しています。  
引き続き改善となった要因は、市債残高の減少及び財政調整基金、減債基金など充当可能基金残高がほぼ前年度並みであることなどが挙げられます。

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度比較 A-B
将来負担比率	-	-	-



## 資金不足比率

資金不足となる公営企業はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成26年度	平成25年度	
水道事業会計	-	-	20.0%
下水道事業 特別会計	-	-	20.0%
農業集落排水事業 特別会計	-	-	20.0%